



# 埼玉りそな銀行

## りそなホールディングス

ディスクロージャー誌 2005

# RESONA

## りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、  
お客さまの信頼に応えます。  
変革に挑戦します。  
透明な経営に努めます。  
地域社会とともに発展します。

## りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客さまと  
「りそな」

### 「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、  
誠実で心のこもったサービスを提供します。  
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。  
常に感謝の気持ちで接します。

株主と  
「りそな」

### 「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。  
健全な利益の適正な還元を目指します。  
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と  
「りそな」

### 「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。  
広く社会のルールを遵守します。  
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と  
「りそな」

### 「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。  
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。  
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。



## 「再生」から「飛躍」へ りそなの新たな挑戦が始まります

りそなは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成17年3月までを集中再生期間と位置づけました。「持続的な黒字経営への体質転換」「透明性の高いスピード感ある経営」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つの経営の姿を実現させることを目指し、財務改革や内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けてさまざまな挑戦を続けてまいりました。その結果、当グループの最大の課題であった不良債権問題等について当初目標を達成し、平成17年3月期の業績についても計画を上回る利益を確保するなど、さらなる飛躍のための基礎づくりを着実に進展させることができたと考えております。

平成16年11月に策定・公表した「経営の健全化のための計画～サービス業への進化を目指して」では、平成19年3月までを計画期間として「再生から飛躍へ」をテーマに、公的資金返済に向け、高収益企業への飛躍を目指してまいります。

集中再生期間を第一ステージ（“HOP”）とすれば、「リストラから営業力強化へ」と大きく舵を切る第二ステージはまさに“STEP”にあたります。この2年間を通じて、私たちは、飛躍（“JUMP”）へのさらなるステップアップを準備し、「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」という将来ビジョンを実現させたいと考えております。

# Community Bank Group

これが、りそなの「約束」です。

## コミュニティ・バンク・グループ

好感度ナンバーワンを目指し、地域と共存するサービス企業となります。

### お客さま・地域を起点に

地域運営の実施により、  
地元企業や商店街などと結びつき、  
地域ニーズに根ざしたサービスを迅速に提供します。

### ホスピタリティの徹底

お客さまの目線で発想し、行動します。  
サービスの「質」の向上により、  
お客さまに喜んで  
いただける銀行となります。

### お客さまとの接点を増やす

事務コスト・スペース・人員を  
それぞれ半減する一方、  
セールスやサービスをより重視した  
店舗展開を行っていきます。

## サービス業への進化



RESONA

### 新しい企業文化を創る

「すべてのはじまりはお客さまから」という  
サービス業の基本を徹底。  
さらに、女性や若手社員が  
活躍できる銀行となります。

### 銀行の枠を超えた商品を

業界トップクラスの企業と  
幅広い業務提携などにより、  
ニーズに合った商品・サービスを  
タイムリーに提供します。

知  
り  
そ  
な  
銀  
行



RESONA

# 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

- 04 りそなホールディングス 会長メッセージ
- 05 埼玉りそな銀行 社長メッセージ
- 06 お客さまと「りそな」／株主と「りそな」
- 08 社会と「りそな」／従業員と「りそな」
- 10 リレーションシップ強化に向けた取り組みについて
- 18 コーポレート・ガバナンス体制について／内部監査体制について
- 19 コンプライアンス体制について
- 21 リスク管理体制について
- 25 財務・コーポレートデータセクション

## りそなホールディングス 会長メッセージ

平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

「りそな再生」に向けた、平成17年3月までの約2年間の「集中再生期間」におきましては、持続的な黒字経営への体質転換とブランドの回復を最大の経営課題としてさまざまな改革を進めてまいりました。

この間、多くの皆さまから温かい励ましとご支援を賜り、おかげさまで集中再生期間の最終年度である平成16年度につきましては、公約としていた不良債権比率などの各種目標を達成したほか、利益についても計画を上回る成果を残すことができ、黒字経営への体質転換は確かなものになったと考えております。また、「待ち時間ゼロ運動」や「窓口営業時間の拡大」、次世代型店舗の試行など銀行の常識にとられないサービス向上に向けた取り組みに対して、お客さまからお褒めの言葉をいただくようになり、りそなブランドの着実な回復を実感しております。

今年度からの「再生」から「飛躍」へ向けたステージでは、「リストラから営業力強化へ」をコンセプトに、さらなる高収益・高ブランド銀行への体質転換をテーマとして取り組んでまいります。

本誌では、再生に向けたこれまでの取り組みや今後の経営の方向性、CSR(企業の社会的責任)への取り組み、平成16年度の業績などをご説明しております。本誌がりそなグループに対するご理解を深めていただくための一助になれば幸いです。

りそなグループは、地域・お客さまから最も支持される「コミュニティ・バンク・グループ」として、これからもさらなる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも皆さまの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

# 細谷英二

株式会社 りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役会長



## 埼玉りそな銀行 社長メッセージ

皆さまには、平素より埼玉りそな銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

私ども埼玉りそな銀行は、平成15年3月の開業以来、「現場主義」、「お客さま第一主義」を基本として地域に密着した営業を展開し、お客さまの信頼に応えるべく持続的な黒字体質の確立に努めてまいりました。

当社開業後の2年間は、「りそな再生」に向けたグループ集中再生期間とほぼ重なっておりましたが、平成16年度はその総仕上げの年として、「地域運営」など新たな営業施策に取り組み、従来以上に地域のお客さまのニーズにきめ細かく、積極的かつスピーディにお応えすることで、安定的な営業基盤を構築し、順調に業績を伸展させることができました。これも地域の皆さまからのご支援の賜物と、心から御礼申し上げます。

平成17年度は、「再生」から「飛躍」に向けたグループ新健全化計画のスタートの年となりますが、地域金融機関トップクラスの収益性を実現し、お客さまの信頼を確実なものとするためには、地域での営業力をさらに強化しなければならないと考えております。当社は、営業力強化に向けて、あらためて真の地域銀行とは何か、地域銀行の支店とはどうあるべきかを問い直し、埼玉県内のそれぞれの地域で不可欠な存在となるべく、さまざまな施策に取り組んでいく所存です。

当社は、今後とも「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指し、お客さま・地域の皆さまに質の高い商品・サービスをご提供することで、さらなる経営体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

# 利根 忠博

株式会社 埼玉りそな銀行  
代表取締役社長



埼玉りそな銀行



# サービス業への進化を目指して

ワンランク上のサービスで、好感度No.1を

# Saitama Resona Bank

## お客さまと「りそな」

私ども埼玉りそな銀行では、お客さまの視点に立った質の高いサービスをご提供する創造性に富んだ金融サービス企業への進化を目指し、さまざまな施策に取り組んでおります。これまで、「待ち時間ゼロ」や「営業時間の拡大」などお客さまの利便性向上に向けた施策を実施してまいりましたが、平成17年4月からは、新たに「サービス改革室」を設置し、全社一丸となって従来以上のサービス改革に取り組んでおります。

また、信用を第一とする金融機関として、お客さまが安心して当社とお取引させていただくことができますように、偽造キャッシュカード対策や個人情報保護法への対応についても、積極的かつ真摯に取り組んでおります。

これからも、「お客さま第一主義」を基本として、お客さま発、地域発の商品・サービスをご提供することで、お客さまのニーズに的確にお応えするとともに、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。

## 株主と「りそな」

りそなホールディングスでは、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向け、平成15年6月に、邦銀で初めて委員会等設置会社に移行しました。指名・報酬・監査の各委員会のみならず、取締役会についても、社外取締役が過半数を占める運営により、経営の透明性を高めております。また、外部株主からの付託を受けた上場会社としてマーケットとの対話を重視した、開かれた経営を目指しております。透明性の高いコーポレート・ガバナンスのもと、情報開示指針の制定や情報開示委員会の設置などディスクロージャー強化に向けた体制を整備しました。その他、経営トップによる記者会見の実施やIR（投資家向け広報）活動など、公正かつ能動的なディスクロージャーに取り組んでおります。

今後も、経営改革の取り組みをご理解いただくことを目的として、あらゆる媒体を通じ、積極的なディスクロージャーに努めてまいります。

人と人とのつながりをより深めるために

# Saitama Resona Bank

## 社会と 「りそな」

埼玉りそな銀行は、地元埼玉に根ざし、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指しております。地域金融機関として、地域金融の円滑化に加え、グループのネットワークを活かしたビジネスマッチング、創業・新事業に取り組むお客さまへのご支援、中小企業の皆さまの再生へのご支援等にも積極的に取り組み、地域経済・産業の活性化に貢献してまいります。

平成16年4月からは、地域の特性に合ったきめ細かい営業を機動的に展開するため「地域運営」を導入し、より地元重視・地域密着の体制を整えており、今後一層、県内各地域のお客さまのニーズにお応えしてまいります。

さらに、埼玉県内のPFI事業への支援や県内大学との産学連携等、地域社会の発展に今後も引き続き積極的に取り組んでまいります。

## 従業員と 「りそな」

銀行の競争力を決めるのは、最後は人材です。りそなは「新しい銀行」をつくる気概で改革に取り組むため、若手社員や女性社員を積極的に登用してきました。平成17年2月には、外資系投信会社とりそなグループの女性社員だけで開発した女性向け投資信託を発売しました。また、スタッフが女性だけの店舗を昨年オープンし好評をいただいております。

人事運営においても、従業員の意欲を引き出すために、実力主義・成果主義の徹底に努めております。

りそなは、お客さまと、人と人とのつながりを大切にするサービス企業を目指しております。お客さまとの関係だけでなく、働く仲間同志のつながりも重視し、お互いを尊重し高めあう風土をつくってまいります。私たちは、「ホスピタリティ」の精神をグループ全体の価値観として浸透させていき、人材を活かしきれぬ銀行グループになることで競争力を一層高めていきたいと考えております。



お預入れ・お引出し

5



## 埼玉りそな銀行が大切にしている「地域」と「お客さま」

### >> 「地域運営」の展開、さらなる地域密着へ

埼玉りそな銀行では、当社の営業の基本である「現場主義」「お客さま第一主義」をさらに鮮明に、そしてより進化・徹底するために、平成16年4月より「地域運営」\*を導入しております。また、平成16年10月にはトップマネジメント直轄の「地域事務局」を新設し、さらなる地域運営の強化、地域との強固なリレーションシップの確立に努めております。

\*地域運営とは、埼玉県内の営業店を地域経済圏・動線等で4つの地域に編成し、各地域に配置した営業統括責任者である「地域営業本部長」に本部の権限を委譲することで、お客さまにより近いところで迅速に意思決定を行い、きめ細かなサービスをご提供するのためのものです。

### >> 地域に根ざした県内最大の店舗ネットワーク

当社は、お客さまと接する機会を大切に、利便性と品質の高いサービスをご提供するため、県内最大の店舗網を構築しております。また、地域の皆さまのご期待・ご要望にお応えし、地元経済・産業の発展に貢献できるよう、きめ細かな県内ネットワークを活かして、さまざまな取り組みを実施しております。

#### ● 店舗ネットワーク (平成17年6月末現在)

##### 【埼玉県内の拠点数】

店舗	有人出張所	代理店	店舗外ATM
100	8	1	323

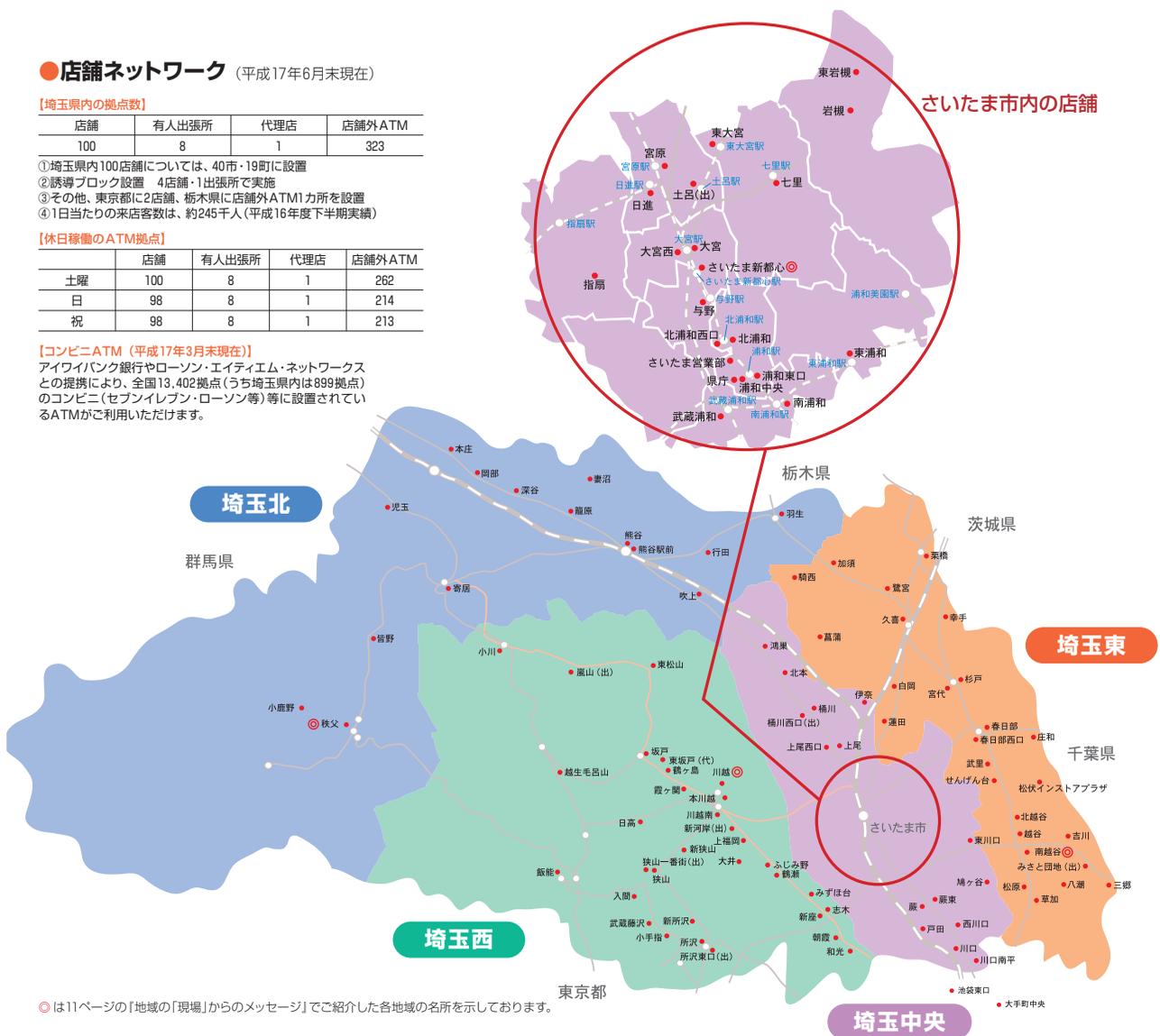
- ① 埼玉県内100店舗については、40市・19町に設置
- ② 誘導ブロック設置 4店舗・1出張所で実施
- ③ その他、東京都に2店舗、栃木県に店舗外ATM1カ所を設置
- ④ 1日当たりの来店客数は、約245千人(平成16年度下半期実績)

##### 【休日稼働のATM拠点】

	店舗	有人出張所	代理店	店舗外ATM
土曜	100	8	1	262
日	98	8	1	214
祝	98	8	1	213

##### 【コンビニATM (平成17年3月末現在)】

アイワイバンク銀行やローソン・エイティエム・ネットワークスの提携により、全国13,402拠点(うち埼玉県内は899拠点)のコンビニ(セブンイレブン・ローソン等)等に設置されているATMがご利用いただけます。



○は11ページの「地域の「現場」からのメッセージ」でご紹介した各地域の名所を示しております。

## >> 地域の「現場」からのメッセージ

### 埼玉北地域



◎ 秩父の夜祭り

県北最大の熊谷市を中心に商工業が集積する一方、秩父連山の秀嶺や荒川・利根川が流れる豊かな自然に恵まれた25市町村が広がる地域です。

本庄早稲田リサーチパークに代表される新事業創出の動きや、埼玉県が分譲する産業団地への企業進出が活発化するなど、今後、さらなる発展が期待されます。

私たちは「地域とともに」「地域のために」を合い言葉に、地域に貢献していきたいと考えております。

### 埼玉西地域



◎ 川越の蔵の町並み

東武・西武線の鉄道網や関越道・圏央道の道路網が発達し、川越・所沢市といった文化と経済・産業の中核都市や大企業の製造・物流拠点等の工業団地などが並存するバランスのとれた地域です。

また、東京都に隣接する新座・朝霞・和光市等の西南部では、人口増加率も高く、成長企業も流入するなど、マーケット・ポテンシャルの高い発展が期待されております。

私たちは地域No.1の情報力を活かした提案営業や、創造性に富んだ金融サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

### 埼玉東地域



◎ 南越谷の阿波踊り

春日部・越谷・久喜周辺の21市町で構成する当地域は、縦横に走る高速道・鉄道網を活かした工業団地や流通拠点が数多く展開する一方、鉄道沿線には優良な住宅地が広がっています。

平成17年8月のつくばエクスプレス線開業や今後の武蔵野線新駅開業、圏央道開通等により、さらなる地域経済の発展が見込まれます。

私たちはお客さまの“夢”の実現に向かって、学び・考え・行動し続ける「お役に立てるベストパートナー」を目指しております。

### 埼玉中央地域



◎ さいたま新都心

政令指定都市さいたま市を核に、中山道・東京外環自動車道や東日本の交通の要衝となる大宮駅など、交通便利性の高い大消費地として、さまざまな産業・業態等が集積する活力ある地域です。

さらに、数多くの駅前周辺再開発事業や土地区画整理事業等の大型プロジェクトが牽引役となり、県内外からの人口・商業の集積が進んでいます。

「まごころのこもった対応」と「クイックレスポンス」に努め、「好感度No.1銀行」を目指し、お客さまとの共感・感動を求めてまいります。

## >> 地域のお客さまからのご預金等の状況

### ● 預金

平成17年3月期の預金残高は、8兆6,664億円(平成16年3月期比350億円の増加)であり、そのうち県内のお客さまからお預りしているご預金の残高は、8兆5,336億円と全体の98.5%を占めております。

埼玉県内の預金残高における当社シェア(国内銀行 銀行勘定ベース)は、約4割となっております。

### ● 個人預り資産

ペイオフ全面解禁等に伴い、お客さまの資産運用に関するニーズは多様化・高度化しており、こうしたご要望にお応えするため、当社では取扱商品の拡充やライフステージに応じた適切なアドバイスの実施に努めております。また、投資信託の運用状況をはじめとする各種情報のご提供など、サービスの充実にも積極的に取り組んでおります。

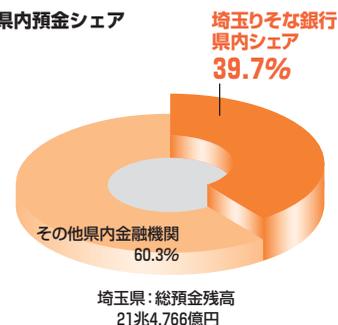
その結果、平成17年3月末の個人預り金融資産残高(預金を除く)は、5,851億円(投資信託4,025億円、公共債1,201億円、個人年金保険625億円)と、平成16年3月末に比べ105%の増加となりました。

投資信託では、ご好評の毎月分配型ファンドやリスク限定型ファンド、日本株ファンドに加え、銀行業界初の女性向け投資信託「Love Me!」や、国内初のCSR(企業の社会的責任)ファンド「誠実の杜」など、お客さまの多様なニーズにお応えする多種多様なファンドを揃えております。

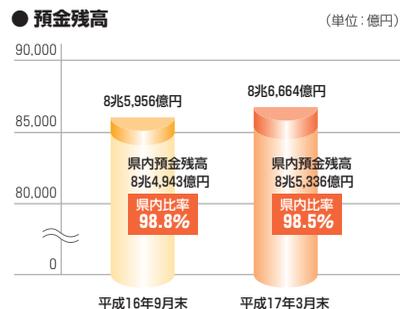
年金保険についても、変額個人年金保険を6商品、定額個人年金保険を3商品取り扱い、お客さまの豊かなセカンドライフの実現にお役に立てるよう、品揃えの充実を図っております。

また、お客さまの大切な財産に関する高度なご相談等にも適切にお応えするため、資産運用管理の専門家として「ファイナンシャルプランナー」を県内11カ所の個人資産相談センターに配置するほか、投資信託等の投資商品による資金運用の身近なアドバイザーとして、「資金運用コンサルタント」や「資金運用パートナー」を各営業店に配置しております。さらに、第一線で活躍する外部専門家等を招いての「資産運用セミナー」を各地で開催し、多くのお客さまからご好評をいただいております。

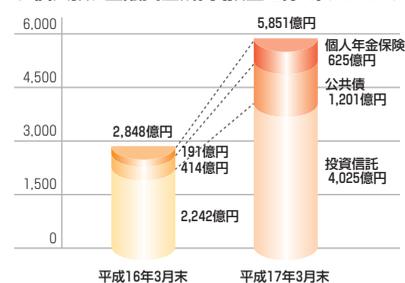
### ● 県内預金シェア



### ● 預金残高



### ● 個人預り金融資産残高(預金を除く)(単位：億円)



## ● その他の資産運用サービスへの取り組み

### 証券仲介業務の開始

平成16年12月より、一部の店舗にて野村証券株式会社を委託証券会社とした証券仲介業務を開始しました。これにより、従来の公共債や投資信託といった投資商品に加え、業界トップ企業の野村証券株式会社が持つ優れた証券サービスと証券取引の利便性を、より多くのお客さまにご提供できる体制としております。

### 遺言信託・遺産整理業務に係る代理店業務の開始

信託業法の改正を受け、平成17年3月から、りそな銀行の代理店として遺言信託・遺産整理業務を開始しました。相続に係る遺言書の作成や相続発生後の手続代行など、専門スタッフによりお客さまのご相談に的確かつきめ細かくお応えしております。

### 偽造キャッシュカード対策

当社では、偽造キャッシュカードへの対応として、全ATMに覗き見防止フィルターや後方確認用ミラーを設置したほか、1日当たりの現金支払限度額ならびに1回当たりの振込限度額を500万円から200万円に一律引き下げました。また、お客さまご自身でATMの支払いを停止・停止解除できるサービスやお客さまが任意にご利用限度額を設定できるサービス、そしてICキャッシュカードの発行を、平成18年3月を目処にご提供する予定です。

被害者の方への補償につきましては、当社内の一定の基準に則した調査を行い、被害者の方にお話をうかがったうえで、お客さまの責に帰すべき事由がないと判断・確認できた場合には補償をさせていただきます。

お客さまが安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう、引き続き偽造キャッシュカード対策に取り組んでまいります。



### 地方公共団体との関係

当社は、埼玉県および県内85市町村のうち82の市町村から、地域を代表する金融機関として指定金融機関を受託しており、税金などの公金取扱業務を通じて地域の皆さまに広くご利用いただいております。

また、埼玉県など地方公共団体等へのご融資をはじめ、埼玉県やさいたま市の公募債の代表幹事を務め、地方債の引受けを行うなど、地域金融の中心的な役割を担っております。

引き続き、地方公共団体等への安定的かつ円滑な資金供給を通じて、学校・病院・公園・道路などの公共施設の整備や住宅地の造成など、住みよい街づくりと地域経済社会の発展に積極的に寄与してまいります。

## >> 地域のお客さまへのご融資の状況

### ● 貸出金

平成17年3月期の貸出金残高は、5兆3,223億円(平成16年3月期比3,420億円の増加)となりました。そのうち県内貸出金残高は、5兆1,669億円と全体の97.1%を占めております。

埼玉県内の貸出金における当社シェア(国内銀行 銀行勘定ベース)は、約4割となっております。

また、中小企業等貸出金残高は4兆5,751億円、うち県内貸出金残高は4兆5,456億円と全体の99.4%を占めております。なお、平成17年3月期の貸出先数は323,325先、うち県内貸出先数は323,222先と全体の99.9%となっております。

### ● 中小企業のお客さまへの取り組み

当社は、県内企業のお客さまの資金ニーズに積極的かつスピーディにお応えするため、営業体制、商品およびソリューション機能の強化に積極的に取り組んでおります。

### ビジネスローンセンターの設置

中小企業のお客さまに、きめ細かく金融サービスをご提供するため、平成16年4月より、融資専門チャンネル「ビジネスローンセンター」を県内10カ所に設置し、70名の経験豊富な金融機関OBが経営者の皆さまの良きアドバイザーとして、多様なニーズにお応えしております。なお、平成16年度における同センターでのご融資取り扱い実績は1,840件となっております。

### 県内中小企業のお客さま向け融資商品の開発

当社では、代表者の個人保証を不要とするお取り扱いも可能な「保証革命」(新規のお客さま向け)、お取引内容に応じて金利優遇が可能な「埼玉倶楽部」(既存のお客さま向け)などの無担保・第三者保証人不要のスコアリング商品を取り扱っております。なお、平成16年度のスコアリング商品の取り扱い実績は、5,306件、1,291億円となっております。

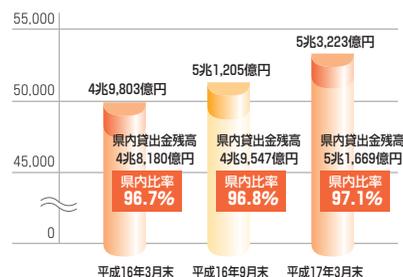
また、平成16年10月より、地域の医療機関を応援する「メディカルファンド」や、環境保全に取り組む皆さまを応援する「埼玉りそな 環境ファンド」の取り扱いを開始しております。

### ソリューション機能の強化

地域のお客さまの営業情報ニーズや経営課題等に幅広くお応えし、地域経済・産業の発展に貢献するため、ビジネスマッチングをはじめとするビジネス交流機会の創設や、信託等のグループ総合機能の活用、地元経済団体・外部専門機関等との連携による各種金融ソリューション機能の強化に積極的に取り組んでおります。

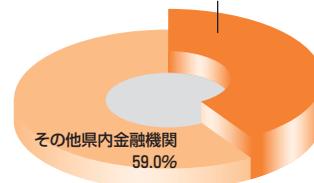
### ● 貸出金残高

(単位: 億円)



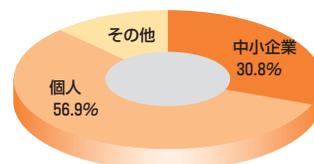
### ● 県内貸出金シェア

埼玉りそな銀行  
県内シェア  
41.0%

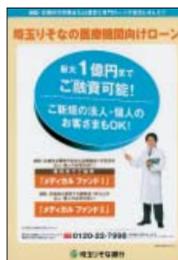


埼玉県: 総貸出残高  
12兆6,125億円

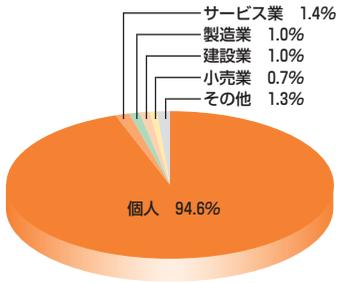
### ● 県内貸出金の内訳



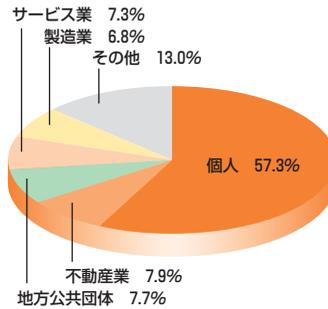
県内貸出金残高  
5兆1,669億円



● 業種別貸出先数



● 貸出金残高



● 業種別貸出金残高・貸出先数(平成17年3月末現在)

(単位:百万円・先)

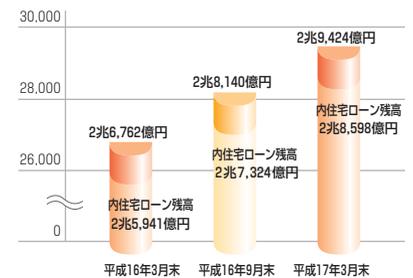
業種別	期末残高		先数	
	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内
製造業	359,595	336,560	3,299	3,278
農業	7,765	7,765	109	109
林業	469	469	1	1
漁業	0	0	0	0
鉱業	2,744	2,744	11	11
建設業	179,806	170,006	3,130	3,126
電気・ガス・熱供給・水道業	8,496	8,496	46	46
情報通信業	9,885	8,177	170	168
運輸業	132,589	90,008	759	747
卸売業	152,757	152,243	1,600	1,597
小売業	181,937	166,384	2,172	2,167
金融・保険業	17,466	8,094	56	51
不動産業	418,775	407,560	1,345	1,338
うち地方公社等	132,715	132,715	41	41
サービス業	387,035	346,890	4,474	4,454
地方公共団体	412,194	412,194	112	112
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,049,029	3,048,405	306,020	305,998
その他	1,778	972	21	19
合計	5,322,327	5,166,975	323,325	323,222

● 個人のお客さまへの取り組み

県内のお客さまの住宅資金ニーズ等に積極的にお応えするため、当社では、さまざまな商品やサービス機能の拡充に努め、その結果、平成17年3月末の個人ローン残高は29,424億円となり、平成16年3月末比の2,662億円の大幅な増加となりました。

● 個人ローン残高

(単位:億円)



新型TV電話によるローン業務の取り扱い

平成16年12月より、お客さまとIP(インターネット プロトコル)テレビ電話を通じて専門スタッフがローン相談にお応えする取り扱いを開始しました。

(現在、さいたま市内の3カ店で試験的に実施)



住宅ローンセンター内にキッズスペースを設置

小さなお子さまがいらっしゃるお客さまも、安心して住宅ローンのご相談・ご契約にご来店いただけるように、平成16年11月に松原住宅ローンセンターに「キッズスペース」を設置しました。



県内の個人のお客さまのニーズにお応えした新商品の開発

“安心して子育てができる環境づくり”を目指す埼玉県の住宅施策をバックアップするため、平成16年11月より、「埼玉の家 子育て応援!!住宅ローン」「埼玉の家 子育てゆとりのアパート・賃貸マンションローン」を取り扱っております。また、同年12月からは、埼玉県の定める基準に適合する耐震リフォーム工事費用に対応する商品として、「埼玉の家 耐震リフォームローン」の取り扱いを開始しております。

## >> 地域経済活性化へ向けた取り組み

地域経済の活性化の原動力である、地元中小企業の皆さまの創業・新事業への取り組みや事業再生・再構築ニーズを積極的に応援するため、当社では「新事業支援室」および「経営支援室」を設置し、専門スタッフによるきめ細かなサポートを行うとともに、さまざまな機能強化やビジネスの出会いの場の創出、目利き人材の育成等に取り組んでおります。

### ● 創業・新事業支援への取り組み

新たな事業分野への進出や創業間もないお客さまを支援するため、「新事業支援室」では、幅広い産学官ネットワークを構築し、業務提携等を通じて、商品や機能の強化に努めております。

#### 「埼玉りそなVファンド」の取り扱い

投資と融資を組み合わせた新事業向けファンドとして、「埼玉りそなVファンド」(総額10億円)を創設し、事業の将来性に着目して多様な資金調達ニーズにお応えしております。平成17年3月には同ファンドを活用し、知的財産権担保融資や新株予約権付融資など従来の担保にとられない形でのご融資を取り扱いいたしました。



#### 「独立・開業ガイドブック」発刊

創業を目指す方、起業後間もない中小企業の皆さま等に幅広くご利用いただくことを目的に、平成16年11月、「独立・開業ガイドブック」を発刊しました。また、平成17年4月には、埼玉産業人クラブが主催する「第1回埼玉ちゃれんじ企業経営者表彰」に、埼玉県とともに後援機関として参画しました。

### ● 経営改善・事業再生支援への取り組み

地元中小企業の皆さまの経営改善ニーズや事業再生等への取り組みに的確にお応えするために、「経営支援室」を設置・強化(平成17年3月末現在、専任担当者10名)するとともに、同室を中心に埼玉県中小企業再生支援協議会、大手監査法人との連携や、プリパッケージ型事業再生等の新たな再生手法の活用など、一層の機能強化や体制整備に取り組んでおります。同室では、お客さまの経営改善計画の策定から具体施策の実行・フォローアップまで、きめ細かな経営改善相談や再生のお手伝いを行っております。

#### 埼玉企業リバイバルファンドの組成・活用

平成15年7月、国内初の地域限定再生ファンド「埼玉企業リバイバルファンド」を組成し、お客さまのコア事業への集約や財務・経営面の事業再構築等による早期事業再生を積極的に支援しております。



#### 再生ノウハウの強化

当社では、外部専門家等を講師とした当社独自の「企業再生支援人材育成研修」を創設し、事例活用による実践力強化、当社ノウハウと外部専門知識の融合によるスキル向上に努め、常にお客さまの再生に向けたニーズに的確にお応えできるよう、人材の育成・強化を図っております。

## >> 地域貢献活動

### ● 埼玉大学との包括提携による産学連携の強化

平成16年9月、地域経済のさらなる発展を目的に、埼玉大学と包括協定を締結しました。これまで以上に相互の連携を強め、産学官協働による産業育成・支援に積極的に取り組んでおります。



埼玉大学 田隅学長(左)と当社 利根社長

### ● 「彩の国・埼玉りそな銀行 埼玉文学賞」への協賛

当社は、文学を志す地元の皆さまを応援するため、平成6年度より、埼玉新聞社主催の「彩の国・埼玉りそな銀行 埼玉文学賞」に協賛しております。



### ● 埼玉県内のPFI事業への支援

地域の社会基盤の拡充と経済・産業の活性化に貢献すべく、埼玉県内のPFI事業\*への支援を積極的に推進しております。平成16年7月には「越谷広域斎場整備等事業」の主幹事を受託、ご融資を実施いたしました。

今後も、地元埼玉県内のPFI事業を活用した公共サービスの充実や雇用機会の拡大等に積極的に取り組んでまいります。



\*PFI事業(Private Finance Initiative)は、公共施設等の整備・運営を民間主導で行い、効率的かつ効果的に公共サービスを提供するものです。

### ● 県のマスコット「コバトン」をキャッシュカード、通帳ケース・デザインに採用

平成17年7月より、埼玉県のマスコット「コバトン」\*をデザインとしたキャッシュカードと通帳ケースの取り扱いを開始いたしました。

これからも、地元のご要望にお応えするとともに、地域金融機関として埼玉県の魅力PRのお役に立ちたいと考えております。

\*コバトンは、県民の鳥「シラコバト」をモチーフに、彩の国まごころ国体のマスコットとして誕生し、平成17年1月より県のマスコットに決定されました。



## コーポレート・ガバナンス体制について

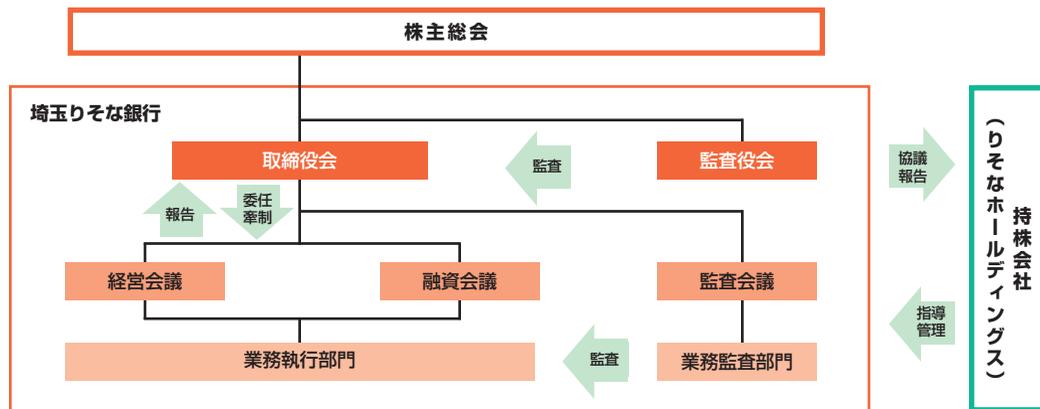
当社は、取締役会にて経営の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。取締役会は、業務執行の重要事項を協議・決定する「経営会議」「融資会議」を傘下に置き、意思決定のスピードの向上を図るとともに、「監査会議」を置き、業務執行に対する牽制と監督が十分に働く体制を構築しております。

また、当社では監査役会を設置し、経営に対する強固な監視・監督機能を確保しております。

さらに、取締役会、監査役会ともに、社外取締役、社外監査役を構成員とすることにより、経営の透明性を確保すると同時に、幅広い見地から活発な議論を行い、議事の活性化を図っております。

加えて、当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ体となった企業価値の向上と透明性の高い経営を目指して取り組んでおります。

### ● コーポレート・ガバナンス体制



## 内部監査体制について

内部監査とは、業務運営・管理の適切性および有効性等を検証・評価し、改善に向けた提言等を行うことをいいます。

当社では、営業店や本部各部の業務執行状況について自ら客観的かつ公平な監査を実施するために、内部監査部を設置し、業務運営の健全性の維持・向上に努めております。

具体的には、取締役会の指揮のもとに、内部監査に関する重要事項を協議・決定する「監査会議」を設置し、同会議の傘下に業務執行部門とは独立した部署として「内部監査部」を置くなど、監査の独立性・実効性を十分に確保した体制としております。

内部監査は、すべての部署、すべての業務を対象に策定する「内部監査基本計画」に基づき、リスクの種類・程度に応じて実施しております。市場取引やシステム等の高度な専門性が求められる分野では、専門性の高い監査員を配置し監査を行っております。

内部監査の結果は、定期的に取り締り役員等に報告しております。また、内部監査を通じて発見された課題や問題点は、内部監査部から所管部署へ改善提案、改善勧告を行い、モニタリングやフォローアップ等により、改善状況をフォローしております。

## コンプライアンス体制について

### ● コンプライアンス統括部の設置

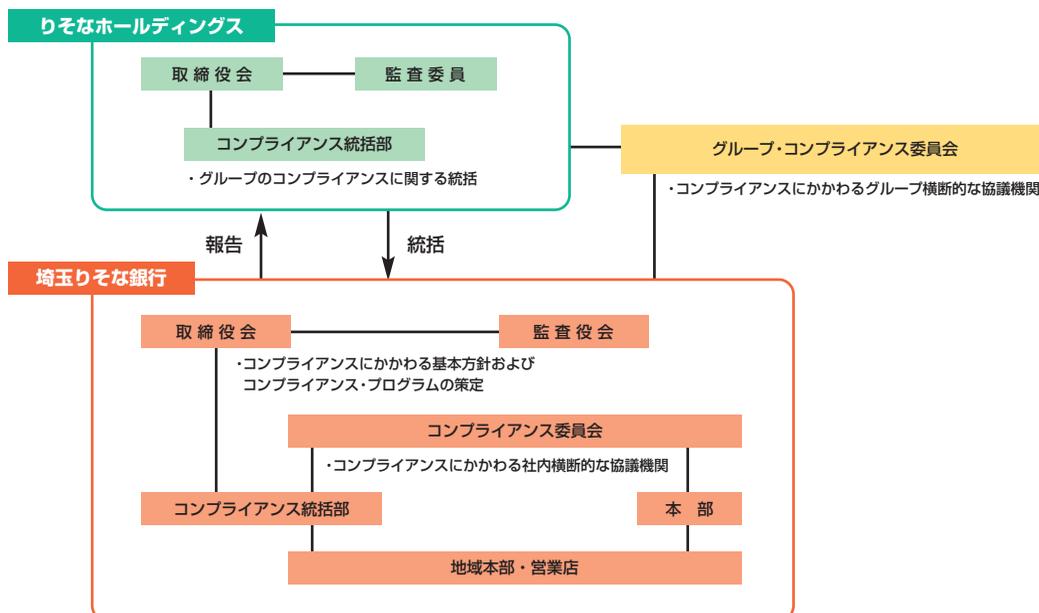
当社は、「コンプライアンスのできた企業でありつづけること」を最も重要な課題として、企業倫理の向上に取り組んでおります。平成17年4月には、コンプライアンスをより徹底するため、リスク統括部コンプライアンス室を独立させ、コンプライアンス統括部を設置しました。コンプライアンス統括部では、情報管理の統括などを含め、コンプライアンスにかかわる事項を一元的に管理・統括しております。

### ● コンプライアンス運営体制

当社では、すべての営業店・本部にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスに関する勉強会の実施や、日常的な業務の運営状況の確認を通して、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。本部においては、各部署が社内規程やマニュアルの整備、社員研修等により、担当業務に関するコンプライアンスを徹底し、さらに新しい商品・サービスの取扱開始などリスクの高い事項については、コンプライアンス統括部が事前にチェックを行っております。また、コンプライアンスにかかわる社内横断的な協議機関としてコンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス統括部と各部署が連携し、一丸となってコンプライアンスの実践にあたっております。

グループ全体としての統一性・整合性を保つため、グループ共通の方針・施策等に関してりそなホールディングスから指示を受けるほか、当社より協議・報告を行うとともに、また横断的な協議機関としてグループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスにかかわる問題について検討を行い、グループ一体となってコンプライアンス体制の整備・強化に努めております。

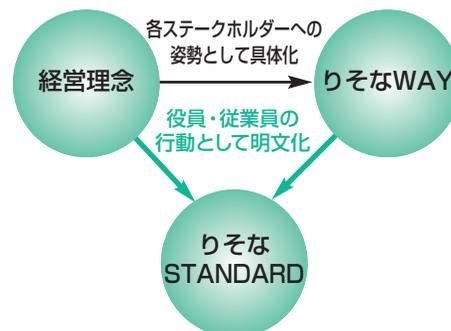
### ● コンプライアンス運営体制



## ● 規範体系

当社では、役員・従業員が目指す方向、持つべき価値観を示した「りそなグループ経営理念」、お客さまや株主など、当社とかわりを持つ人々(ステークホルダー)に対する基本姿勢を表した「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」、さらに「経営理念」「りそなWAY」を役員・従業員の具体的行動レベルで明文化した「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を冊子にまとめ、従業員に配布するとともに、研修や勉強会等で浸透を図っております。

また、経営理念などに基づき、コンプライアンスに取り組むにあたっての基本的な枠組みを明確にした「コンプライアンス基本方針」と、コンプライアンス実現のための手引きとして、コンプライアンス体制や守るべき法令・規則を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。



## ● コンプライアンス・プログラム

当社では、コンプライアンスを実現するための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、計画的にプログラムの実現に取り組んでおります。またコンプライアンス統括部は、策定したコンプライアンス・プログラムの進捗および達成状況について取りまとめ、定期的に取り締役に報告しております。

### 情報管理への取り組み

当社は、お客さまの大切な情報を財産とともにお預かりするものとして、情報管理を経営の最重要課題のひとつと考えております。

これまで、関連する社内規程の整備や情報へのアクセスの制限、お客さまに関する資料の持出禁止など、さまざまな情報管理体制の整備を行ってまいりましたが、情報漏えいを防ぐ決め手は従業員一人ひとりへの情報管理の意識の浸透であるとの考えから、情報の取り扱いに関する従業員研修に力を注いでおります。加えて、経営陣が機会あるごとにお客さまの情報の重要性を説くほか、各種コンプライアンス研修で情報管理に関する講義を行っております。また、「りそなSTANDARD」でも、守秘義務や情報管理の重要性について、繰り返し強調しております。

平成17年4月には「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、お客さまからの情報開示のご請求への対応や、個人情報の利用目的の公表・明示など、法律の定める手続きを導入いたしました。利用目的や各種請求の手続き、その他当社での個人情報の取り扱いについては、個人情報保護に向けた従業員一同の決意である「個人情報保護宣言」とともに、当社のホームページや店頭に備え置いてある小冊子「個人情報の取り扱いについて」などで公表しておりますので、ぜひ一度ご覧ください。

法律の施行とともに、情報の保護に対する社会の関心も一層高まっております。情報漏えいなどが発生すれば、お客さまにご迷惑をお掛けするとともに、企業としての信用を失い、有形、無形の損失が発生します。情報の保護への取り組みは、お客さまからの信頼の確保や企業価値の長期的な維持・拡大の前提であり、今後も引き続き情報管理の強化に努めてまいります。



## ● 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、貸出金等の資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクのことです。当社では、資産の健全性確保を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めております。

また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全社員へ徹底することなどにより、信用リスク管理のレベルアップに努めております。

## ● 信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	I (非)	予想損失率
F G H	要注意先	II	予想損失率*
I	破綻懸念先	III	必要額を引当
J	実質破綻先	IV	償却・引当
K	破綻先		

\*一部大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しております。

## ● 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、有価証券価格等が変動することにより損失を被るリスクのことです。一般的に市場性取引は瞬時にして多大な損失を及ぼす可能性を内在しているとの認識のもと、当社では厳格な管理を実施しております。

まず、内部統制の有効性を高める組織とするため、取引実施部署(フロントオフィス)と後方事務を行う部署(バックオフィス)を分離し、リスク管理部署(ミドルオフィス)を双方から独立して設置し、相互牽制が働く体制を整えております。

次に、市場リスク全体の管理として、経営会議にてフロントオフィスが保有可能なリスク量(VaR)および損失額に対して一定の限度を設定しております。また、フロントオフィスが実際に保有するリスク量および損益の状況については、日次で担当役員に報告されるとともに、月次でALM委員会、四半期ごとに経営会議に報告する体制を構築しております。

## ● VaRの実績値

対象期間	最大値	最小値	平均値
平成16年4月1日～平成17年3月31日	66百万円	5百万円	18百万円

※「トレーディング取引」の金利関連取引および外国為替取引のリスク量の合計

[当社のVaRの定量基準]

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| ① 信頼区間        | 片側99%(標準偏差の2.33倍)    |
| ② 保有期間        | 10営業日                |
| ③ 市場データの観測期間  | 1年                   |
| ④ 商品間の価格変動の相関 | 金利関連取引内および外国為替取引内で考慮 |

## ● 流動性リスク管理

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できず、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。当社では、流動性リスクを最も重大なリスクと位置づけるとともに、資金繰り管理部署とリスク管理部署を分離し、相互牽制による万全な管理体制を敷いております。

具体的には、当社の運用・調達構造の定期的な点検に加え、資産規模や調達能力等を勘案のうえ、資金調達に対するガイドライン等を設定し、調達の安定化を図っております。

さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じて機動的な対応が図れるよう、緊急時フェーズ別の対応策を定めております。

また、流動性リスクに係る状況は定期的に経営会議に報告する体制となっております。

## ● オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外的要因から生じる損失に関するリスクであり、事務リスク、システムリスク、法務リスク、災害・外部犯罪などから生じる損失を含む幅広い概念です。

当社では、2006年末よりバーゼルⅡ（新BIS規制）が適用されることを見据え、定量面・定性面の両方の側面からこれらのリスクを統括的に把握・管理する体制を整備していくとともに、リスクの計量化を含めた管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

### 事務リスク管理

銀行業務における事務処理面での事故や不正にかかわるリスクを事務リスクといい、こうした事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は、業務が多様化するなかでの大量かつ時限性のある事務を、正確、迅速に処理することが求められている銀行にとって、欠かすことができません。

当社では、このような事務リスクの管理部署として、オペレーション改革部が事務手続きの整備やシステム面の改善を行い、法令の遵守とともに効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直し等を実施しております。

また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、オペレーション改革部は各営業店に対し、業務運営や事故防止についての検証・指導を行っております。

### システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当社は、システムリスクを単に技術的な問題としてとらえるのではなく、社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、りそなホールディングスが定めた「グループリスク管理方針」に則り、基本的な考え方・枠組みを「システムリスク管理の基本方針」等の規程に定め、適切に管理するとともにリスクの軽減を図っております。

具体的には、システムリスクの統括部署が管理状況をモニタリングするなどにより、リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、システムへの不正侵入防止策を講じるなど、情報の機密性に応じた対策を実施し、顧客情報等の保護に努めております。

さらに、システム障害等に備えたコンティンジェンシープランを整備し、未然防止と併せて両面からシステムリスクの軽減に努めております。

### 法務リスク管理

法務リスクとは、法令や契約への違反、不適切な契約の締結、その他法律に関連した原因により損失を被るリスクです。

当社は、法務リスクがあらゆる業務に内在することを意識し、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を実施しております。法務リスクの管理部署であるコンプライアンス統括部は、コンプライアンス・チェック、法務に関する指導・助言や計画的な法務研修等により、リスクの顕在化の回避と社員の遵法意識の醸成を図っております。さらに、リスクが顕在化した事案については、影響の極小化と再発防止に努めております。

また、コンプライアンス統括部が訴訟等における法務リスクの状況を一元的に把握し、経営陣に対して定期的に、あるいは重要な事案については随時、報告を行っております。

### ● レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク(風評リスク)は、思いがけないところから顕在化するとともに、各種リスクと連鎖し、対応次第では予想を超えた不利益を被るおそれがあり、経営上重要なリスクと位置づけて管理しております。

レピュテーションリスクにつながる誤報・風説等の情報を早期に入手し、速やかに対策がとれるよう体制を整備しております。平成16年4月には、「風評等による危機管理規程」を制定し、風説の流布や情報漏洩等による緊急事態・危機の発生に備えて、グループ一体となった対応体制の明確化を図りました。また、広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、顧客、株主等の理解と信頼を得るとともに、リスクの顕在化の防止・リスクの極小化に努めております。

なお、情報の不統一を防止する観点から対外的な問い合わせおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しております。



## 財務・コーポレートデータセクション

### CONTENTS

---

- 26** 平成17年3月期の業績について
- 28** 平成17年3月期の不良債権処理について
- 30** 単体財務諸表
- 36** 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- 42** 預金に関する指標(単体情報)
- 43** 貸出金に関する指標(単体情報)
- 46** 有価証券に関する指標(単体情報)
- 47** 為替業務及び社債受託に関する指標(単体情報)
- 48** 付帯業務に関する指標(単体情報)
- 48** 経営諸比率の状況(単体情報)
- 49** 従業員の状況
- 49** 大株主の状況
- 50** 自己資本比率の状況
- 50** 有価証券の時価等情報
- 52** デリバティブ取引情報
- 54** 決算公告(写)
- 55** 国内ネットワーク
- 59** 本部組織図
- 60** 埼玉りそな銀行の概要
- 61** 銀行法施行規則等による開示項目(埼玉りそな銀行)

# 平成17年3月期の業績について

## 決算の概況

平成17年3月期は、地域に密着した営業体制をさらに強化し、お客さまのニーズに積極的にお応えした結果、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は、開業以来の拡大基調を継続し、前期比121億円増加の520億円となりました。

加えて、不良債権処理額の減少等により、経常利益は前期比326億円増加の429億円、当期純利益は前期比181億円増加の223億円となりました。

また、財務基盤につきましても、当期末の不良債権比率は1.96%と2%を下回る水準に低下し、国内銀行トップレベルの健全性をさらに向上させております。有価証券の含み損益も引き続き含み益を確保しております。

なお、当期末の単体自己資本比率は8.29%と8%を上回り、国内基準行として十分な水準を確保しております。

## ●業務粗利益

業務粗利益は、貸出金が大幅に増加するとともに、投資信託や保険の販売が好調に推移したため、前期比115億円増加の1,239億円となりました。

## ●経費(臨時費用を除く)

経費は、物件費の削減努力などにより、前期比6億円減少の718億円となりました。

## ●業務純益

以上の結果、業務純益は、前期比185億円増加の544億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は、前期比121億円増加の520億円となりました。

## ●臨時損益・特別損益

臨時損益は、△115億円となりました。

この結果、経常利益は429億円となりました。

特別損益につきましては、動産不動産処分損益△23億円などにより、△17億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額や特別損益中の与信費用戻入額を加味した不良債権処理総額は、前年度の財務改革断行によるポートフォリオの改善、企業再生支援によるランクアップ等もあり、前期比145億円減少の139億円となりました。

## ●当期純利益

以上により、当期純利益は223億円となりました。

なお、繰延税金資産につきましては、回収可能性を十分検証のうえ計上しております。

## ■ 業績の概要

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
預金残高	86,314	86,664
譲渡性預金残高	158	814
貸出金残高	49,803	53,223
有価証券残高	11,626	11,208
純資産額	1,711	2,424
1株当たり純資産額(円)	57,050.61	63,794.65
総資産額	94,304	94,979

## ■ 利益総括表

(単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
資金利益	97,230	105,990
役務取引等利益	13,850	16,889
その他業務利益	1,343	1,057
業務粗利益	112,424	123,937
経費(除く臨時経費)(△)	72,542	71,875
経費率	64.5%	57.9%
実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,882	52,061
一般貸倒引当金繰入額(△)	3,898	△2,423
業務純益	35,984	54,484
臨時損益	△25,656	△11,514
うち株式等関係損益	1,921	493
うち不良債権処理額(△)	24,616	17,204
経常利益	10,327	42,970
特別損益	△2,682	△1,740
税引前当期純利益	7,645	41,230
法人税、住民税及び事業税(△)	144	165
法人税等調整額(△)	3,320	18,730
当期純利益	4,181	22,334

## ■ 国内業務部門利鞘

(単位: %)

	平成16年3月期	平成17年3月期
資金運用利回 (A)	1.26	1.28
貸出金利回 (C)	2.17	2.07
有価証券利回	0.48	0.63
資金調達原価 (B)	0.93	0.87
預金債券等利回 (D)	0.11	0.08
外部負債利回	0.63	0.59
総資金利鞘 (A)-(B)	0.33	0.41
預貸金利回差 (C)-(D)	2.06	1.99

## ■ 自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
単体自己資本比率	7.65%	8.29%
Tier1比率	3.89%	4.60%
自己資本	3,043	3,576
Tier1	1,549	1,986
Tier2	1,493	1,589
控除項目	—	—
リスクアセット	39,751	43,139

## ■ キャッシュ・フローの概要

(単位: 億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,595	△2,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,391	△1,636
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,004	4,613
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,613	2,977

# 平成17年3月期の不良債権処理について

## ■ 不良債権処理の内訳

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
不良債権処理額(A)	246	172
貸出金償却	74	110
個別貸倒引当金繰入額	137	57
債権売却損失引当金繰入額	—	—
債権放棄	—	—
買取機構宛債権売却損	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
その他債権売却損等	34	4
一般貸倒引当金繰入額(B)	38	△24
特別損益中の与信費用戻入額(C)	—	△7
償却債権取立益	—	△7
合計(A)+(B)+(C)	285	139

(注)平成17年3月期より、特別利益に計上した償却債権取立益を含めて記載しております。

## ■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	124
危険債権	607	443
要管理債権	733	493
小計	1,530	1,062
正常債権	49,053	53,000
合計	50,583	54,063

## ■ リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権	36	24
延滞債権	756	540
3カ月以上延滞債権	100	60
貸出条件緩和債権	633	433
リスク管理債権合計	1,527	1,058

## ■ 引当の状況

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
貸倒引当金	451	361
一般貸倒引当金	243	219
個別貸倒引当金	207	141
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
特定債務者支援引当金	—	—
債権売却損失引当金	—	—
債権償却準備金	—	—

■ 危険債権以下(オフバランス化対象)の債権残高

(単位: 億円)

	平成14年度 下期末	平成15年度 上期末	平成15年度 下期末	平成16年度 上期末	平成16年度 下期末
平成12年度上期以前発生分	221	155	122	72	42
破産更生等債権	148	101	79	43	23
危険債権	72	54	43	28	18
平成12年度下期発生分	96	67	58	45	30
破産更生等債権	27	25	23	22	10
危険債権	68	42	35	23	20
平成13年度上期発生分	84	37	21	15	14
破産更生等債権	9	14	4	1	1
危険債権	74	22	16	13	13
平成13年度下期発生分	145	100	76	60	26
破産更生等債権	42	35	17	8	8
危険債権	102	65	59	51	17
平成14年度上期発生分	49	43	31	25	17
破産更生等債権	10	11	13	7	1
危険債権	39	32	17	17	15
平成14年度下期発生分	310	202	133	106	70
破産更生等債権	56	45	20	13	9
危険債権	254	156	112	93	61
平成15年度上期発生分		256	184	113	71
破産更生等債権		19	13	9	13
危険債権		237	170	104	58
平成15年度下期発生分			169	87	63
破産更生等債権			17	4	5
危険債権			151	82	57
平成16年度上期発生分				191	89
破産更生等債権				29	27
危険債権				161	62
平成16年度下期発生分					142
破産更生等債権					22
危険債権					119
合計	907	863	796	718	568

■ 債務者区分および債権区分の定義

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
要注意先 (要管理先)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 また、大口債務者については、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するDCF法も採用し一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額に対し、個別債務者ごとに合理的に見積もられた回収可能な部分を除いた金額、または過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加味した予想損失率に基づく今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

# 単体財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。なお、連結財務諸表は作成していません。

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>現金預け金</b>	462,786	299,320
現金	127,872	128,806
預け金	334,914	170,514
<b>コールローン</b>	2,537,223	2,475,749
<b>買入手形※6</b>	103,200	25,700
<b>買入金銭債権</b>	1,500	69,427
<b>商品有価証券※6</b>	5,277	19,129
商品国債	177	4,073
商品地方債	100	459
その他の商品有価証券	4,999	14,596
<b>有価証券※6</b>	1,162,625	1,120,851
国債	766,781	546,988
地方債	97,086	128,500
社債	167,809	263,221
株式	123,494	139,024
その他の証券	7,451	43,117
<b>貸出金※1、2、3、4、6、7</b>	4,980,307	5,322,327
割引手形※5	44,431	39,866
手形貸付	259,146	259,843
証書貸付	4,340,189	4,653,228
当座貸越	336,540	369,388
<b>外国為替</b>	19,244	13,335
外国他店預け	18,683	12,922
買入外国為替※5	278	229
取立外国為替	282	183
<b>その他資産</b>	46,167	52,976
未決済為替貸	7	2
前払費用	1,840	1,686
未収収益	8,502	9,652
先物取引差入証拠金	1	184
先物取引差金勘定	1	477
金融派生商品	3,831	4,565
繰延ヘッジ損失※8	1,065	1,361
その他の資産	30,916	35,045
<b>動産不動産※9、10</b>	72,484	65,924
土地建物動産	65,690	59,464
建設仮払金	—	175
保証金権利金	6,793	6,284
<b>繰延税金資産</b>	30,881	3,545
<b>支払承諾見返</b>	53,899	65,845
<b>貸倒引当金</b>	△45,175	△36,170
<b>資産の部合計</b>	9,430,422	9,497,962

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
<b>負債及び資本の部</b>		
<b>預金※6</b>	8,631,425	8,666,411
当座預金	196,943	228,267
普通預金	4,392,281	4,468,025
貯蓄預金	207,112	201,910
通知預金	10,937	9,239
定期預金	3,668,343	3,520,902
その他の預金	155,807	238,066
<b>譲渡性預金</b>	15,890	81,440
<b>コールマネー※6</b>	150,257	50,071
<b>売現先勘定※6</b>	—	5,999
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	66,786	—
<b>売渡手形</b>	166,600	204,100
<b>借入金</b>	125,002	137,000
借入金※12	125,002	137,000
<b>外国為替</b>	481	272
売渡外国為替	341	204
未払外国為替	140	67
<b>その他負債</b>	48,926	44,401
未決済為替借	217	41
未払法人税等	95	860
未払費用	15,312	16,371
前受収益	2,537	2,705
先物取引差金勘定	—	9
金融派生商品	3,435	5,899
その他の負債	27,328	18,514
<b>支払承諾</b>	53,899	65,845
<b>負債の部合計</b>	9,259,270	9,255,543
<b>資本金※13</b>	50,000	70,000
<b>資本剰余金</b>	80,000	100,000
資本準備金	80,000	100,000
<b>利益剰余金</b>	24,986	43,510
利益準備金	20,012	20,012
当期末処分利益	4,973	23,498
当期純利益	4,181	22,334
<b>株式等評価差額金</b>	16,165	28,908
<b>資本の部合計</b>	171,151	242,419
<b>負債及び資本の部合計</b>	9,430,422	9,497,962

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	148,636	165,721
<b>資金運用収益</b>	109,235	115,869
貸出金利息	102,284	105,518
有価証券利息配当金	4,363	7,506
コールローン利息	2,116	2,301
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	470	541
<b>役務取引等収益</b>	30,490	33,661
受入為替手数料	8,418	8,442
その他の役務収益	22,071	25,218
<b>その他業務収益</b>	4,281	6,931
外国為替売買益	776	759
商品有価証券売買益	0	4
国債等債券売却益	2,538	6,167
金融派生商品収益	965	—
その他の業務収益	0	0
<b>その他経常収益</b>	4,628	9,258
株式等売却益	2,121	680
その他の経常収益※3	2,507	8,578
<b>経常費用</b>	138,308	122,750
<b>資金調達費用</b>	12,004	9,878
預金利息	9,693	7,403
譲渡性預金利息	6	31
コールマネー利息	28	9
売現先利息	—	0
債券貸借取引支払利息	31	30
売渡手形利息	6	3
借入金利息	1,982	2,007
金利スワップ支払利息	255	392
その他の支払利息	0	0
<b>役務取引等費用</b>	16,639	16,771
支払為替手数料	1,470	1,536
その他の役務費用	15,168	15,235
<b>その他業務費用</b>	2,938	5,874
国債等債券売却損	2,938	4,505
金融派生商品費用	—	1,369
<b>営業経費</b>	74,543	72,516
<b>その他経常費用</b>	32,182	17,708
貸倒引当金繰入額	17,605	3,289
貸出金償却	7,413	11,077
株式等売却損	89	32
株式等償却	110	154
その他の経常費用	6,963	3,154
<b>経常利益</b>	10,327	42,970
<b>特別利益</b>	1,284	855
動産不動産処分益	106	55
償却債権取立益	4	799
その他の特別利益	1,173	—
<b>特別損失</b>	3,966	2,595
動産不動産処分損	932	2,422
減損損失	358	100
その他の特別損失	2,674	72
<b>税引前当期純利益</b>	7,645	41,230
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	144	165
<b>法人税等調整額</b>	3,320	18,730
<b>当期純利益</b>	4,181	22,334
<b>前期繰越利益</b>	792	4,973
<b>中間配当額</b>	—	3,810
<b>当期末処分利益</b>	4,973	23,498

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,645	41,230
減価償却費	4,489	3,683
減損損失	358	100
貸倒引当金の増加額	10,049	△9,004
賞与引当金の増加額	△1,164	—
資金運用収益	△109,235	△115,869
資金調達費用	12,004	9,878
有価証券関係損益(△)	△111	△135
動産不動産処分損益(△)	825	2,366
商品有価証券の純増(△)減	△4,824	△13,852
貸出金の純増(△)減	△269,945	△342,020
預金の純増減(△)	30,476	34,986
譲渡性預金の純増減(△)	2,150	65,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△8	△2
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△16	△179
コールローン等の純増(△)減	382,116	119,829
コールマネー等の純増減(△)	280,244	△56,685
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	66,786	△66,786
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,824	5,908
外国為替(負債)の純増減(△)	255	△209
資金運用による収入	108,708	117,209
資金調達による支出	△11,531	△8,844
その他	△45,273	△17,317
小計	460,176	△230,164
法人税等の支払額	△665	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,510	△230,385
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,647,962	△4,558,930
有価証券の売却による収入	2,049,698	4,392,948
有価証券の償還による収入	4,660	184,598
動産不動産の取得による支出	△4,882	△2,632
動産不動産の売却による収入	1,543	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,943	18,539
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	—	12,000
株式の発行による収入	—	40,000
配当金の支払額	△1,680	△3,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	48,190
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	8	9
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△139,104	△163,646
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	600,471	461,367
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	461,367	297,721

■ 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月23日)	平成17年3月期 (株主総会承認日 平成17年6月27日)
当期末処分利益	4,973	23,498
利益処分額	—	14,820
配当金	—	(1株につき3,900円) 14,820
次期繰越利益	4,973	8,678

## 重要な会計方針

(平成17年3月期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産  
建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8年～50年  
動産 2年～20年
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び貸借対照表注記3.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,618百万円であります。
- (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### 8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

### 10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

(平成17年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項

(平成17年3月期)

### 貸借対照表関係

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,464百万円、延滞債権額は54,014百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は6,049百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,346百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,876百万円です。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,095百万円です。
- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりです。
- | 担保に供している資産    |            |
|---------------|------------|
| 買入手形          | 25,700百万円  |
| 商品有価証券        | 5,998百万円   |
| 有価証券          | 582,245百万円 |
| 貸出金           | 37,834百万円  |
| 担保提供資産に対応する債務 |            |
| 預金            | 79,018百万円  |
| コールマネー        | 30,000百万円  |
| 売現先約定         | 5,999百万円   |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券42百万円及び有価証券133,408百万円を差し入れております。

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。  
これらの契約に係る融資未実行残高は、1,203,130百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,198,119百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。  
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,882百万円、繰延ヘッジ利益の総額は521百万円であります。
- ※ 9. 動産不動産の減価償却累計額 47,243百万円
- ※ 10. 動産不動産の圧縮記帳額 7,559百万円
11. 支配株主に対する金銭債権総額 100,003百万円
- ※ 12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ※ 13. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 12,000千株  
発行済株式総数  
普通株式 3,800千株
14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、31,434百万円であります。

#### 損益計算書関係

1. 支配株主との取引による収益総額 7百万円
2. 支配株主との取引による費用総額 1,956百万円
- ※ 3. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額7,126百万円を含んでおります。  
最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理することとしております。従来、当該異動のない期間等を10年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当期より5年間といたしました。

#### キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	299,320百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	△1,599百万円
現金及び現金同等物	297,721百万円

#### リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産	合 計
取得価額相当額	25百万円	25百万円
減価償却累計額相当額	14百万円	14百万円
期末残高相当額	10百万円	10百万円
  - 未經過リース料

	1年内	1年超	合 計
期末残高相当額	5百万円	5百万円	10百万円
  - 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円
  - 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△33,548百万円
年金資産	(B)	35,013百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	1,465百万円
未認識年金資産	(D)	△608百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	10,306百万円
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	11,163百万円
前払年金費用	(G)	11,163百万円
退職給付引当金	(F)-(G)	一百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,810百万円
利息費用	649百万円
期待運用収益	△348百万円
過去勤務債務の費用処理額	△705百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,125百万円
退職給付費用	2,532百万円
年金制度改定に伴う費用処理額	72百万円
計	2,605百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

#### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.00%
- (2) 期待運用収益率 2.50%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理することとしている)

#### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	22,542百万円
株式等償却否認	9,475百万円
退職給付引当金	3,970百万円
税務上の繰越欠損金	219百万円
その他	8,831百万円
繰延税金資産小計	45,039百万円
評価性引当額	13,820百万円
繰延税金資産合計	31,219百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△19,514百万円
その他	△8,159百万円
繰延税金負債合計	△27,674百万円
繰延税金資産の純額	3,545百万円

#### 1株当たり情報

1株当たり純資産額	63,794.65円
1株当たり当期純利益	7,428.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	22,334百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	22,334百万円
普通株式の期中平均株式数	3,006千株

# 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

## ■ 最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	12,709	148,636	165,721
業務純益	5,248	35,984	54,484
経常利益	3,271	10,327	42,970
当期純利益	2,472	4,181	22,334
資本金	50,000	50,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,000	3,000	3,800
純資産額	154,467	171,151	242,419
総資産額	9,064,029	9,430,422	9,497,962
預金残高	8,600,948	8,631,425	8,666,411
貸出残高	4,710,361	4,980,307	5,322,327
有価証券残高	544,828	1,162,625	1,120,851
1株当たり純資産額(円)	51,489.26	57,050.61	63,794.65
1株当たり配当額(円)	560.00	—	5,170.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(1,270.00)
1株当たり当期純利益(円)	3,204.86	1,393.69	7,428.61
配当性向(%)	67.95	—	83.41
従業員数(人)	2,992	2,816	2,657
単体自己資本比率(%)	7.77	7.65	8.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,148	459,510	△230,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,630	△596,943	18,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	△1,680	48,190
現金及び現金同等物の期末残高	600,471	461,367	297,721

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。  
 3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、国内基準により算出しております。  
 5. 平成15年3月期は、実質1カ月の決算であります。

## ■ 業務のご案内

当社の業務内容は次のとおりです。

### A 預金業務

- (a) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。  
 (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### B 貸出業務

- (a) 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。  
 (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

### C 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### E 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

### F 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### G 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

### H 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先物取引・為替先物取引業務を行っております。

### I 信託契約代理業務

- りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。  
 ・不動産流動化業務、土地信託、金銭債権信託、遺言信託、遺産整理業務等  
 りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。  
 ・年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

### J 附帯業務

- (a) 代理業務  
 ○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店  
 ○地方公共団体の公金取扱業務  
 ○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務  
 ○勤労者退職金共済機構等の代理店業務  
 ○中小企業金融公庫等の代理貸付業務  
 (b) 保護預り及び貸金庫業務  
 (c) 有価証券の貸付  
 (d) 債務の保証(支払承諾)  
 (e) 金の売買  
 (f) 公共債の引受  
 (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売  
 (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売  
 (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

■ 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	資金運用収支	97,000	105,400
	資金運用収益	108,688	114,867
	資金調達費用	11,688	9,466
	役務取引等収支	13,639	16,680
	役務取引等収益	30,215	33,381
	役務取引等費用	16,576	16,701
	その他業務収支	△1,073	△62
	その他業務収益	1,864	6,172
	その他業務費用	2,938	6,234
	業務粗利益	109,565	122,018
業務粗利益率(%)	1.27	1.36	
国際業務部門	資金運用収支	230	590
	資金運用収益	555	1,010
	資金調達費用	325	420
	役務取引等収支	211	209
	役務取引等収益	274	279
	役務取引等費用	63	70
	その他業務収支	2,417	1,119
	その他業務収益	2,417	759
	その他業務費用	—	△359
	業務粗利益	2,858	1,918
業務粗利益率(%)	5.73	3.34	
合計	資金運用収支	97,230	105,990
	資金運用収益	8	8
	資金調達費用	109,235	115,869
		8	8
		12,004	9,878
	役務取引等収支	13,850	16,889
	役務取引等収益	30,490	33,661
	役務取引等費用	16,639	16,771
	その他業務収支	1,343	1,057
	その他業務収益	4,281	6,931
	その他業務費用	2,938	5,874
	業務粗利益	112,424	123,937
	業務粗利益率(%)	1.29	1.38
	一般貸倒引当金繰入額	3,898	△2,423
	経費(除く臨時経費)	72,542	71,875
業務純益	35,984	54,484	
臨時損益	△25,656	△11,514	
経常利益	10,327	42,970	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	<b>資金運用勘定</b>	(3,845)	(8)		(4,928)	(8)	
	うち貸出金	8,608,855	108,688	1.26	8,908,485	114,867	1.28
	商品有価証券	4,692,611	102,190	2.17	5,074,696	105,390	2.07
	有価証券	11,872	3	0.02	22,408	7	0.03
	コールローン	892,081	4,349	0.48	1,186,532	7,499	0.63
	買入手形	2,999,028	1,728	0.05	2,545,355	1,521	0.05
	預け金	8,312	0	0.00	40,193	0	0.00
	預け金	1,074	0	0.02	1,052	0	0.02
	<b>資金調達勘定</b>	8,851,816	11,688	0.13	9,068,819	9,466	0.10
	うち預金	8,477,592	9,388	0.11	8,596,837	6,993	0.08
	譲渡性預金	12,627	6	0.04	72,792	30	0.04
	コールマネー	135,857	16	0.01	76,446	8	0.01
	売現先勘定	—	—	—	8,165	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	47,690	31	0.06	49,759	30	0.06
売渡手形	53,031	6	0.01	137,285	3	0.00	
借入金	125,007	1,982	1.58	127,527	2,007	1.57	
国際業務部門	<b>資金運用勘定</b>	49,873	555	1.11	57,418	1,010	1.75
	うち貸出金	3,399	93	2.74	4,189	128	3.06
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	1	10	670.48	1	—	—
	コールローン	32,010	387	1.21	40,807	780	1.91
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	21	0	0.48	15	0	0.49
	<b>資金調達勘定</b>	(3,845)	(8)		(4,928)	(8)	
	うち預金	50,109	325	0.64	57,698	420	0.72
	譲渡性預金	45,613	304	0.66	51,870	409	0.78
	譲渡性預金	—	—	—	541	0	0.04
	コールマネー	422	12	2.87	108	1	1.67
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	
合 計	<b>資金運用勘定</b>	8,654,882	109,235	1.26	8,960,975	115,869	1.29
	うち貸出金	4,696,010	102,284	2.17	5,078,885	105,518	2.07
	商品有価証券	11,872	3	0.02	22,408	7	0.03
	有価証券	892,082	4,359	0.48	1,186,534	7,499	0.63
	コールローン	3,031,038	2,116	0.06	2,586,162	2,301	0.08
	買入手形	8,312	0	0.00	40,193	0	0.00
	預け金	1,096	0	0.02	1,067	0	0.02
	<b>資金調達勘定</b>	8,898,080	12,004	0.13	9,121,590	9,878	0.10
	うち預金	8,523,205	9,693	0.11	8,648,707	7,403	0.08
	譲渡性預金	12,627	6	0.04	73,333	31	0.04
	コールマネー	136,279	28	0.02	76,554	9	0.01
	売現先勘定	—	—	—	8,165	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	47,690	31	0.06	49,759	30	0.06
	売渡手形	53,031	6	0.01	137,285	3	0.00
借入金	125,007	1,982	1.58	127,527	2,007	1.57	

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成17年3月期		
		残高要因	利率要因	合計
国内 業務 部門	受取利息	3,782	2,396	6,179
	うち貸出金	8,320	△5,121	3,199
	商品有価証券	3	1	4
	有価証券	1,435	1,713	3,149
	コールローン	△261	53	△207
	買入手形	1	△1	0
	預け金	△0	0	△0
	支払利息	286	△2,508	△2,221
	うち預金	132	△2,527	△2,395
	譲渡性預金	29	△4	24
	コールマネー	△7	△1	△8
	売現先勘定	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	1	△2	△1
売渡手形	10	△13	△2	
借入金	39	△15	24	
国際 業務 部門	受取利息	84	370	454
	うち貸出金	21	13	35
	有価証券	△0	△9	△10
	コールローン	106	286	392
	預け金	△0	0	△0
	支払利息	49	45	94
	うち預金	41	63	105
譲渡性預金	—	0	0	
コールマネー	△9	△1	△10	
合 計	受取利息	3,863	2,770	6,634
	うち貸出金	8,339	△5,104	3,234
	商品有価証券	3	1	4
	有価証券	1,439	1,700	3,139
	コールローン	△310	495	185
	買入手形	1	△1	0
	預け金	△0	△0	△0
	支払利息	301	△2,428	△2,126
	うち預金	142	△2,432	△2,289
	譲渡性預金	29	△5	24
	コールマネー	△12	△6	△18
	売現先勘定	—	0	0
	債券貸借取引受入担保金	1	△2	△1
売渡手形	10	△13	△2	
借入金	39	△15	24	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。  
 2. 平成16年3月期は、平成15年3月期が実質的に1カ月の決算であるため分析の基準とならないので、記載しておりません。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	30,215	33,381
	うち預金・貸出業務	5,875	6,092
	為替業務	8,181	8,200
	証券関連業務	1,280	1,321
	代理業務	2,215	2,787
	保護預り・貸金庫業務	737	781
	保証業務	129	198
	役務取引等費用	16,576	16,701
	うち為替業務	1,409	1,467
国際業務部門	役務取引等収益	274	279
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	236	241
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	37	38
	役務取引等費用	63	70
	うち為替業務	61	69
合計	役務取引等収益	30,490	33,661
	うち預金・貸出業務	5,875	6,092
	為替業務	8,418	8,442
	証券関連業務	1,280	1,321
	代理業務	2,215	2,787
	保護預り・貸金庫業務	737	781
	保証業務	167	237
	役務取引等費用	16,639	16,771
	うち為替業務	1,470	1,536

■ その他の業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	4
	国債等債券関係損益	△399	1,662
	金融派生商品損益	△675	△1,729
	その他	0	0
	計	△1,073	△62
国際業務部門	外国為替売買損益	776	759
	金融派生商品損益	1,640	359
	その他	—	—
	計	2,417	1,119
合計	1,343	1,057	

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当	18,021	19,672
退職給付費用	3,907	2,532
福利厚生費	2,773	2,764
減価償却費	4,489	3,683
土地建物機械賃借料	6,021	4,823
営繕費	107	143
消耗品費	1,296	1,170
給水光熱費	852	798
旅 費	31	29
通信費	1,733	1,726
広告宣伝費	946	718
租税公課	4,517	5,096
その他	29,844	29,358
合 計	74,543	72,516

(注) 本表はP.32の「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、P.37の「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

# 預金に関する指標(単体情報)

## ■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成16年3月期		平成17年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	流動性預金	4,708,561 (55.5)	4,807,275 (56.0)	4,870,597 (56.6)	4,907,442 (57.0)
	うち有利息預金	4,525,580 (53.3)	4,610,331 (53.7)	4,676,731 (54.4)	4,679,175 (54.3)
	定期性預金	3,718,768 (43.9)	3,668,343 (42.8)	3,667,145 (42.7)	3,520,902 (40.9)
	その他	50,262 (0.6)	99,733 (1.2)	59,093 (0.7)	182,346 (2.1)
	小計	8,477,592 (100.0)	8,575,351 (100.0)	8,596,837 (100.0)	8,610,691 (100.0)
	譲渡性預金	12,627	15,890	72,792	81,440
計	8,490,220	8,591,241	8,669,629	8,692,131	
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	45,613 (100.0)	56,073 (100.0)	51,870 (100.0)	55,719 (100.0)
	小計	45,613 (100.0)	56,073 (100.0)	51,870 (100.0)	55,719 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	541	—
計	45,613	56,073	52,411	55,719	
合計	流動性預金	4,708,561 (55.2)	4,807,275 (55.7)	4,870,597 (56.3)	4,907,442 (56.6)
	うち有利息預金	4,525,580 (53.0)	4,610,331 (53.4)	4,676,731 (54.1)	4,679,175 (54.0)
	定期性預金	3,718,768 (43.6)	3,668,343 (42.5)	3,667,145 (42.4)	3,520,902 (40.6)
	その他	95,875 (1.2)	155,807 (1.8)	110,963 (1.3)	238,066 (2.8)
	小計	8,523,205 (100.0)	8,631,425 (100.0)	8,648,707 (100.0)	8,666,411 (100.0)
	譲渡性預金	12,627	15,890	73,333	81,440
総合計	8,535,833	8,647,315	8,722,041	8,747,851	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

## ■ 預金者別残高(国内)

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末
個人	6,496,963 (75.3)	6,535,097 (75.4)
法人	1,373,745 (15.9)	1,501,119 (17.3)
その他	760,716 (8.8)	630,194 (7.3)
合計	8,631,425 (100.0)	8,666,411 (100.0)

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成16年3月末	定期預金	666,252	512,209	890,509	319,806	493,858
	うち固定自由金利定期預金	664,107	512,169	890,404	319,695	493,730	785,448	3,665,556
	変動自由金利定期預金	74	40	104	111	127	—	458
	その他	2,071	—	—	—	—	—	2,071
平成17年3月末	定期預金	656,656	458,185	835,422	496,055	671,010	403,395	3,520,727
	うち固定自由金利定期預金	654,903	458,151	835,276	495,940	670,970	403,395	3,518,638
	変動自由金利定期預金	53	33	146	115	39	—	388
	その他	1,700	—	—	—	—	—	1,700

(注)積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金に関する指標(単体情報)

## ■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		平均残高	期末残高	平均残高	期末残高
国内業務部門	手形貸付	250,881	257,029	243,266	258,476
	証書貸付	4,121,664	4,339,327	4,504,138	4,650,749
	当座貸越	282,446	336,540	288,973	369,388
	割引手形	37,618	44,431	38,317	39,866
	計	4,692,611	4,977,328	5,074,696	5,318,481
国際業務部門	手形貸付	2,366	2,116	2,065	1,366
	証書貸付	1,032	861	2,123	2,478
	当座貸越	0	0	0	0
	割引手形	-	-	-	-
	計	3,399	2,978	4,189	3,846
合計	手形貸付	253,248	259,146	245,331	259,843
	証書貸付	4,122,697	4,340,189	4,506,262	4,653,228
	当座貸越	282,446	336,540	288,973	369,388
	割引手形	37,618	44,431	38,317	39,866
	計	4,696,010	4,980,307	5,078,885	5,322,327

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年3月末	貸出金	487,278	331,058	439,184	244,949	3,142,349
	うち変動金利	-	198,891	236,889	93,974	1,375,531	145,532	-
	固定金利	-	132,167	202,294	150,975	1,766,818	189,954	-
平成17年3月末	貸出金	464,445	328,352	490,547	248,528	3,422,357	368,096	5,322,327
	うち変動金利	-	190,438	268,095	101,217	1,354,284	165,465	-
	固定金利	-	137,913	222,451	147,310	2,068,073	202,630	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	18,008	24,190
債権	64,846	64,088
商品	-	-
不動産	841,006	833,803
その他	15	-
計	923,876	922,082
保証	3,234,007	3,564,559
信用	822,422	835,685
合計	4,980,307	5,322,327

## ■ 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
手形引受	口数	8
	金額	35
信用状	口数	124
	金額	846
保証	口数	1,379
	金額	64,965
合計	口数	1,519
	金額	65,845

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	181	452
債権	769	1,149
商品	-	-
不動産	16,960	19,554
その他	-	-
計	17,911	21,156
保証	25,157	32,338
信用	10,830	12,350
合計	53,899	65,845

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末
設備資金	3,566,009 (71.60)	3,829,235 (71.95)
運転資金	1,414,297 (28.40)	1,493,091 (28.05)
合計	4,980,307 (100.00)	5,322,327 (100.00)

(注)( )内は構成比であります。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末
国内店分	4,980,307 (100.00)	5,322,327 (100.00)
うち製造業	342,101 (6.87)	359,595 (6.76)
農 業	7,523 (0.15)	7,765 (0.15)
林 業	887 (0.02)	469 (0.01)
漁 業	— (—)	— (—)
鉱 業	2,165 (0.04)	2,744 (0.05)
建設業	175,530 (3.52)	179,806 (3.38)
電気・ガス・熱供給・水道業	8,986 (0.18)	8,496 (0.16)
情報通信業	12,760 (0.26)	9,885 (0.18)
運輸業	123,412 (2.48)	132,589 (2.49)
卸売・小売業	316,158 (6.35)	334,695 (6.29)
金融・保険業	21,783 (0.44)	17,466 (0.33)
不動産業	421,621 (8.46)	418,775 (7.87)
各種サービス業	348,981 (7.01)	387,035 (7.27)
地方公共団体	415,894 (8.35)	412,194 (7.74)
その他	2,782,500 (55.87)	3,050,807 (57.32)
特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
合計	4,980,307	5,322,327

(注)( )内は構成比であります。

## ■ 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,527	1,530	1,058	1,062
うち製造業	144	145	89	90
農 業	7	7	5	5
林 業	—	—	2	2
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建設業	152	153	78	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	0
情報通信業	7	7	7	7
運輸業	8	8	5	5
卸売・小売業	176	177	143	143
金融・保険業	0	0	0	0
不動産業	405	406	309	309
各種サービス業	230	231	88	89
地方公共団体	—	—	—	—
その他	391	391	328	328
合計	1,527	1,530	1,058	1,062

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
中小企業等に対する貸出金	4,237,771	4,575,103
総貸出金に占める割合	85.09%	85.96%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
住宅ローン	25,941	28,598
消費者ローン	820	826
合計	26,762	29,424

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額であります。

<参考>住宅ローン債権流動化前

	平成16年3月末	平成17年3月末
住宅ローン	28,260	30,644
消費者ローン	820	826
合計	29,081	31,470

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権・延滞債権	79,363	56,479
3カ月以上延滞債権	10,009	6,049
貸出条件緩和債権	63,337	43,346
リスク管理債権合計	152,710	105,876

(注) リスク管理債権の各々の定義はP.34の注記事項をご参照ください。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,972	12,482
危険債権	60,713	44,354
要管理債権	73,347	49,396
正常債権	4,905,337	5,300,077

■ 特定海外債権残高 該当ありません。

■ 貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
一般貸倒引当金	24,398	21,975
個別貸倒引当金	20,777	14,195
合計	45,175	36,170

(単位:百万円)

増減額	平成16年3月末	平成17年3月末
一般貸倒引当金	3,898	△2,423
個別貸倒引当金	6,151	△6,581

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
償却額	7,413	11,077

# 有価証券に関する指標(単体情報)

## ■ 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	3,939	37,861
商品地方債	262	549
その他の商品有価証券	6,334	127,906
合計	10,535	166,316

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	366	889
商品地方債	50	216
その他の商品有価証券	11,456	21,301
合計	11,872	22,408

## ■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成16年3月期		平成17年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	国債	628,110 (70.4)	766,781 (66.0)	720,811 (60.8)	546,988 (48.8)
	地方債	58,777 (6.6)	97,086 (8.4)	114,795 (9.7)	128,500 (11.5)
	社債	106,117 (11.9)	167,809 (14.4)	233,103 (19.6)	263,221 (23.5)
	株式	98,526 (11.0)	123,494 (10.6)	92,911 (7.8)	139,024 (12.4)
	その他	548 (0.1)	7,450 (0.6)	24,910 (2.1)	43,115 (3.8)
	うち外国債券及び外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	548 (0.1)	7,450 (0.6)	24,910 (2.1)	43,115 (3.8)
計	892,081 (100.0)	1,162,623 (100.0)	1,186,532 (100.0)	1,120,850 (100.0)	
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
	うち外国債券及び外国株式	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
	その他	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	
合計	国債	628,110 (70.4)	766,781 (66.0)	720,811 (60.8)	546,988 (48.8)
	地方債	58,777 (6.6)	97,086 (8.4)	114,795 (9.7)	128,500 (11.5)
	社債	106,117 (11.9)	167,809 (14.4)	233,103 (19.6)	263,221 (23.5)
	株式	98,526 (11.0)	123,494 (10.6)	92,911 (7.8)	139,024 (12.4)
	その他	550 (0.1)	7,451 (0.6)	24,911 (2.1)	43,117 (3.8)
	うち外国債券及び外国株式	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)
	その他	548 (0.1)	7,450 (0.6)	24,910 (2.1)	43,115 (3.8)
総合計	892,082 (100.0)	1,162,625 (100.0)	1,186,534 (100.0)	1,120,851 (100.0)	

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成 16年 3月 期	国 債	189,981	455,423	100,104	21,272	—	766,781
	地方債	2,294	51,391	43,400	—	—	97,086
	社 債	3,874	158,690	5,245	—	—	167,809
	株 式	—	—	—	—	123,494	123,494
	その他	—	4,994	—	—	2,457	7,451
	うち外国債券及び外国株式	—	—	—	—	1	1
	その他	—	4,994	—	—	2,455	7,450
計	196,149	670,500	148,750	21,272	125,951	1,162,625	
平成 17年 3月 期	国 債	20,776	238,327	73,687	214,196	—	546,988
	地方債	—	38,314	90,185	—	—	128,500
	社 債	40,944	218,460	3,817	—	—	263,221
	株 式	—	—	—	—	139,024	139,024
	その他	—	17,566	3,412	—	22,137	43,117
	うち外国債券及び外国株式	—	—	—	—	1	1
	その他	—	17,566	3,412	—	22,136	43,115
計	61,720	512,668	171,103	214,196	161,162	1,120,851	

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

## 為替業務及び社債受託に関する指標(単体情報)

### ■ 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
送 金 為 替	各地へ向けた分		
	□ 数	39,412	42,265
	金 額	26,171,992	32,114,252
	各地より受けた分		
	□ 数	43,587	45,924
金 額	26,909,830	31,255,291	
代 金 取 立	各地へ向けた分		
	□ 数	232	184
	金 額	369,972	308,342
	各地より受けた分		
	□ 数	7	6
金 額	13,401	15,100	

### ■ 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替			
売渡為替		1,304	1,656
買入為替		51	58
被仕向為替			
支払為替		1,465	1,835
取立為替		54	58
合 計		2,875	3,608

### ■ 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成16年3月期	平成17年3月期
外貨建資産残高	602	636

### ■ 担保附社債の受託状況

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
当行単独及び当行代表受託	13,196	10,630
他行代表共同受託	2,350	1,450
合 計	15,546	12,080

## 付帯業務に関する指標(単体情報)

### ■ 代理貸付の取扱高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
中小企業金融公庫	1,062	777
国民生活金融公庫	1,407	1,323
住宅金融公庫	1,911,493	1,742,682
農林漁業金融公庫	11,775	11,006
年金資金運用基金	96	88
福祉医療機構	2,237	2,332
雇用・能力開発機構	19	17
日本政策投資銀行	—	—
環境再生保全機構	6,279	5,598
労働者健康福祉機構	55	—
中小企業基盤整備機構	920	1,142
勤労者退職金共済機構	25	24
合計	1,935,372	1,764,993

(注) 中小企業基盤整備機構については、中小企業総合事業団が名称変更したのがあります。

### ■ 公共債引受額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	662	3,199
地方債	5,950	6,175
合計	6,612	9,374

### ■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	4,150	69,672
地方債	5,903	5,913
合計	10,053	75,585
証券投資信託	149,945	241,768

### ■ 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
発行取扱実績	1,060	1,206

## 経営諸比率の状況(単体情報)

### ■ 利鞘

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内 業務 部門	資金運用利回り	1.26	1.28
	資金調達原価	0.93	0.87
	総資金利鞘	0.33	0.41
国際 業務 部門	資金運用利回り	1.11	1.75
	資金調達原価	3.91	3.80
	総資金利鞘	△2.80	△2.05
合 計	資金運用利回り	1.26	1.29
	資金調達原価	0.95	0.89
	総資金利鞘	0.31	0.39

### ■ 利益率

(単位:%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	0.11	0.46
資本経常利益率	6.83	27.67
総資産当期純利益率	0.04	0.23
資本当期純利益率	2.76	14.38

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 預貸率

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期
預貸率	国内業務部門		
	期末	57.93	61.18
	期中平均	55.27	58.53
	国際業務部門		
	期末	5.31	6.90
	期中平均	7.45	7.99
合計			
期末	57.59	60.84	
期中平均	55.01	58.23	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 預証率

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期
預証率	国内業務部門		
	期末	13.53	12.89
	期中平均	10.50	13.68
	国際業務部門		
	期末	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00
合計			
期末	13.44	12.81	
期中平均	10.45	13.60	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
預金	81,578	83,312
貸出金	46,984	50,688
店舗数(店)	106	105

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

## ■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
預金	3,136	3,347
貸出金	1,806	2,036
従業員(人)	2,757	2,613

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は出向者を除いております。

## ■ 来店客数

(単位:千人)

	平成16年3月期	平成17年3月期
来店客数	229	238

(注) 期末月、月中平均来店客数であります。

## 従業員の状況

### ■ 従業員の状況

	平成16年3月期 在籍人員ベース	平成17年3月期 在籍人員ベース
従業員数(人)	2,906	2,732
平均年齢	35歳5月	36歳11月
平均勤続年数	13年11月	15年0月
平均給与月額(円)	386千	412千

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 大株主の状況 (平成17年3月31日現在)

### ■ 普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
株式会社 りそなホールディングス	3,800	100.00

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

### ■ 単体自己資本比率

(単位:百万円)

		平成16年3月末 (国内基準)	平成17年3月末 (国内基準)	
基本的項目	資本金	50,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式払込金	—	—	
	資本準備金	80,000	100,000	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	20,012	20,012	
	任意積立金	—	—	
	次期繰越利益	4,973	8,678	
	その他	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	自己株式払込金	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	計	(A)	154,986	198,690
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	24,398	21,975	
	負債性資本調達手段等	125,000	137,000	
	うち永久劣後債務(注2)	100,000	100,000	
	期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,000	37,000	
	計	149,398	158,975	
	うち自己資本への算入額	(B)	149,398	158,975
控除項目(注4)	(C)	—	—	
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	304,384	357,665
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	3,876,563	4,223,864	
	オフバランス取引項目	98,612	90,114	
	計	(E)	3,975,175	4,313,979
単体自己資本比率	$= (D) / (E) \times 100$	7.65%	8.29%	

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中のコマースャル・ペーパー及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■ 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
貸借対照表計上額	5,277	19,129
当期の損益に含まれた評価差額	0	10

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	26,360	26,037	△322	—	322	73,482	74,595	1,113	1,113	—
合計	26,360	26,037	△322	—	322	73,482	74,595	1,113	1,113	—

(注)時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	89,271	119,144	29,872	29,894	22	86,766	133,104	46,338	46,341	2
債券	956,919	954,119	△2,799	749	3,548	797,512	801,525	4,013	4,024	10
国債	769,192	766,781	△2,410	432	2,842	544,185	546,988	2,802	2,803	0
地方債	71,177	70,726	△450	149	600	54,481	55,017	535	542	6
社債	116,549	116,611	61	167	105	198,844	199,520	675	678	2
その他	7,128	7,451	322	327	5	89,410	91,475	2,064	2,090	25
合計	1,053,320	1,080,715	27,394	30,971	3,576	973,688	1,026,106	52,417	52,456	39

(注)貸借対照表計上額は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

■ 時価のない有価証券の主な内容及び  
貸借対照表計上額

(単位:百万円)

■ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
その他有価証券		
売却額	2,049,698	4,392,948
売却益の合計額	4,660	6,549
売却損の合計額	2,951	4,537

	平成16年3月期	平成17年3月期
その他有価証券		
非上場内国債券	51,198	63,701
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,350	5,919

■ 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

■ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	196,149	665,505	148,750	21,272	61,720	495,102	167,690	214,196
国債	189,981	455,423	100,104	21,272	20,776	238,327	73,687	214,196
地方債	2,294	51,391	43,400	—	—	38,314	90,185	—
社債	3,874	158,690	5,245	—	40,944	218,460	3,817	—
その他	—	4,994	—	—	—	17,566	3,412	48,783
合計	196,149	670,500	148,750	21,272	61,720	512,668	171,103	262,979

## 金銭の信託の時価等情報

■ 運用目的の金銭の信託 該当ありません。

■ 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

■ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

# 株式等評価差額金

貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
評価差額	27,073	48,423
その他有価証券	27,073	48,423
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金負債(△)	10,908	19,514
株式等評価差額金	16,165	28,908

(注) その他有価証券の評価差額からは、平成16年3月期は時価ヘッジにより損益に反映させた額321百万円、平成17年3月期は時価ヘッジにより損益に反映させた額3,730百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額263百万円をそれぞれ除いております。

## デリバティブ取引情報

### ■ 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成16年3月期				平成17年3月期			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超				
取引所	売 建	3,742	—	△1	2,569	—	△0	△0	
	買 建	3,744	—	△0	4,991	—	1	1	
	店 頭								
店 頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	116,843	113,828	2,009	121,430	114,454	2,268	2,268	
	受取変動・支払固定	114,000	94,000	△33	118,604	96,604	△914	△914	
店 頭	キャップ								
	売 建	6,400	4,025	19	5,440	3,290	28	41	
	買 建	—	—	—	1,160	1,160	9	7	
店 頭	フロアー								
	売 建	—	—	—	300	300	2	0	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	スワップション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	1,144	1,044	13	2,399	—	24	7	
合 計			1,968	2,015			1,359	1,412	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 通貨関連取引

(単位:百万円)

店 頭		平成16年3月期				平成17年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨スワップ	25,439	19,934	261	261	30,761	29,928	387	387
	為替予約								
	売 建	11,517	—	241	241	19,706	—	△447	△447
	買 建	11,361	—	△158	△158	19,646	—	443	443
	通貨オプション								
	売 建	3,563	—	56	△19	6,318	2,916	150	100
	買 建	3,563	—	56	37	6,318	2,916	150	△57
合 計				344	362			383	425

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

(単位:百万円)

店 頭		平成16年3月期				平成17年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	有価証券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				—	—			—	—

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 債券関連取引

(単位:百万円)

取引所		平成16年3月期				平成17年3月期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	80,930	—	△624	△624
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				—	—			△624	△624

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 商品関連取引/クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。  
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

## 第3期決算公告

平成17年6月29日



埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号

株式会社 **埼玉りそな銀行**

代表取締役社長 利根忠博

### 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

### 損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位:億円)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	2,993	預 渡 性 預 金	86,664	資金運用収益	1,158
コールローン	24,757	コールマネー	500	(うち貸出金利息)	(1,055)
買入手形	257	売現先勘定	59	(うち有価証券利息配当金)	(75)
買入金銭債権	694	売渡手形	2,041	役務取引等収益	336
商品有価証券	191	借 用 金	1,370	その他業務収益	69
有価証券	11,208	外 国 為 替	2	その他経常収益	92
貸出金	53,223	その他負債	444	<b>経 常 費 用</b>	<b>1,227</b>
外国為替	133	支払承諾	658	資金調達費用	98
その他資産	529	<b>負債の部合計</b>	<b>92,555</b>	(うち預金利息)	(74)
不動産	659	<b>(資本の部)</b>		役務取引等費用	167
繰延税金資産	35	資 本 金	700	その他業務費用	58
支払承諾見返	658	資本剰余金	1,000	営業経費用	725
貸倒引当金	△361	資本準備金	1,000	その他経常費用	177
		利益剰余金	435	<b>経 常 利 益</b>	<b>429</b>
		利益準備金	200	特別利益	8
		当期純利益	223	特別損失	25
		株式等評価差額金	289	税引前当期純利益	412
		<b>資本の部合計</b>	<b>2,424</b>	法人税、住民税及び事業税	1
<b>資産の部合計</b>	<b>94,979</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>94,979</b>	法人税等調整額	187
				当期純利益	223
				前期繰越利益	49
				中間配当額	38
				当期未処分利益	234

(注) 1. 貸出金のうち破綻先債権額は24億円、延滞債権額は540億円、3ヵ月以上延滞債権額は60億円、貸出条件緩和債権額は433億円、これらの合計額1,058億円であります。  
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 8.29%  
 3. 不動産の減価償却累計額 472億円  
 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 314億円  
 5. 担保に供している資産 有価証券、貸出金等合計額 7,852億円  
 6. 1株当たりの当期純利益 7,428円61銭  
 (備考)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

# 国内ネットワーク

(平成17年6月末現在：本支店 102、有人出張所 8、代理店 1、店舗外ATM 323、合計 434拠点)

## 埼玉県

- さいたま営業部** (外為)  
さいたま市浦和区常盤7-4-1  
048(824)2411
- さいたま市役所前出張所** (ATM)  
JR北浦和駅・浦和駅バス5分・さいたま市役所前  
さいたま営業部 048(824)2411
- さいたま市立病院出張所** (ATM)  
JR北浦和駅バス15分・さいたま市立病院前下車さいたま市立病院内  
さいたま営業部 048(824)2411
- 桜区役所出張所** (ATM)  
桜区役所内  
さいたま営業部 048(824)2411
- 県庁支店** (外為)  
さいたま市浦和区高砂3-15-1  
048(822)3321
- さいたま新都心支店** (外為)  
さいたま市南区吉敷町4-262-16  
048(601)3401
- けやきひろば出張所** (ATM)  
JRさいたま新都心駅(西口)  
さいたま新都心けやきひろば  
さいたま新都心支店 048(601)3401
- さいたま新都心合同庁舎1号館出張所** (ATM)  
JRさいたま新都心駅(西口)合同庁舎1号館2階エシレーターホール隣  
さいたま新都心支店 048(601)3401
- 埼玉中央地域**
- 浦和中央支店** (外為)  
さいたま市浦和区高砂2-9-15  
048(829)2111
- 浦和駅前出張所** (ATM)  
JR浦和駅(西口)徒歩2分・コルソビル1階  
浦和中央支店 048(829)2111
- 浦和流通センター出張所** (ATM)  
JR浦和駅(西口)バス15分・浦和総合流通センター内  
浦和中央支店 048(829)2111
- 中浦和駅前出張所** (ATM)  
JR中浦和駅徒歩2分  
浦和中央支店 048(829)2111
- 東浦和支店** (外為 外貨)  
さいたま市緑区東浦和5-10-6  
048(875)7811
- 緑区役所出張所** (ATM)  
緑区役所内  
東浦和支店 048(875)7811
- 浦和東口支店** (外為)  
さいたま市浦和区東高砂町2-5  
048(882)1101
- 南浦和支店** (外為)  
さいたま市南区南浦和2-36-15  
048(885)3111
- 南浦和駅西口出張所** (ATM)  
JR南浦和駅(西口)徒歩1分・丸広百貨店隣  
南浦和支店 048(885)3111
- 武蔵浦和支店** (外為)  
さいたま市南区沼影1-10-1  
048(861)2231
- 西浦和出張所** (ATM)  
JR西浦和駅徒歩3分  
武蔵浦和支店 048(861)2231
- 根岸出張所** (ATM)  
国道17号線六交差点東30m  
武蔵浦和支店 048(861)2231
- 南区役所出張所** (ATM)  
南区役所内  
武蔵浦和支店 048(861)2231
- 北浦和西口支店** (外為 外貨)  
さいたま市浦和区北浦和4-5-5  
048(832)1501

- 埼玉大通り栄出張所** (ATM)  
JR南与野駅バス10分・テックランド浦和増大通り店前  
北浦和西口支店 048(832)1501
- 南与野駅前出張所** (ATM)  
JR南与野駅(西口)徒歩3分  
北浦和西口支店 048(832)1501
- 北浦和支店** (外為)  
さいたま市浦和区北浦和1-1-5  
048(886)3111
- いなげや三室店出張所** (ATM)  
JR北浦和駅(東口)バス20分・いなげや浦和三室店前  
北浦和支店 048(886)3111
- 与野支店** (外為)  
さいたま市中央区大字下落合1032-3  
048(831)9111
- 北与野出張所** (ATM)  
JR北与野駅(北口)徒歩3分  
与野支店 048(831)9111
- 中央区役所出張所** (ATM)  
JR与野本町駅(東口)徒歩5分・中央区役所内  
与野支店 048(831)9111
- 与野駅西口出張所** (ATM)  
JR与野駅(西口)駅前  
与野支店 048(831)9111
- 与野駅東口出張所** (ATM)  
JR与野駅(東口)徒歩1分  
与野支店 048(831)9111
- イオン与野ショッピングセンター出張所** (ATM)  
イオン与野ショッピングセンター内  
与野支店 048(831)9111
- 与野本町駅前出張所** (ATM)  
JR与野本町駅(東口)駅前  
与野支店 048(831)9111
- 大宮支店** (外為)  
さいたま市大宮区大門町3-72  
048(641)3361
- 大宮支店** (外為 外貨)  
さいたま市北区土呂町1-19-5  
048(652)1551
- 大宮駅東口出張所** (ATM)  
JR大宮駅東口1階  
大宮支店 048(641)3361
- 大宮駅西口出張所** (ATM)  
JR大宮駅中央連絡通路西口側  
大宮支店 048(641)3361
- 大宮区役所出張所** (ATM)  
JR大宮駅(東口)徒歩5分・大宮区役所内  
大宮支店 048(641)3361
- 埼玉精神神経センター出張所** (ATM)  
JR大宮駅(東口)西武バス10分  
大宮支店 048(641)3361
- 自治医大大宮医療センター出張所** (ATM)  
JR大宮駅(東口)バス10分  
大宮支店 048(641)3361
- 東武ストア大宮公園店出張所** (ATM)  
東武野田線大宮公園駅前  
大宮支店 048(641)3361
- 大宮西支店** (外為)  
さいたま市大宮区桜木町2-315  
048(641)6641
- 大宮サティ出張所** (ATM)  
大宮サティ内  
大宮西支店 048(641)6641
- さいたま赤十字病院出張所** (ATM)  
さいたま赤十字病院内  
大宮西支店 048(641)6641

- ソニックシティ出張所** (ATM)  
JR大宮駅(西口)徒歩5分・ソニックシティビル2階  
大宮西支店 048(641)6641
- 三橋出張所** (ATM)  
ジャスコ三橋店舗  
大宮西支店 048(641)6641
- 東大宮支店** (外為)  
さいたま市見沼区東大宮4-16-2  
048(667)1211
- いなげや上尾沼南駅前出張所** (ATM)  
埼玉新都市交通沼南駅前  
いなげやショッピングセンター内  
東大宮支店 048(667)1211
- 東大宮駅東口出張所** (ATM)  
JR東大宮駅(東口)駅前  
東大宮支店 048(667)1211
- 深作出張所** (ATM)  
国道16号バイパス深作中交差点そば・コミュニティストア駐車場内  
東大宮支店 048(667)1211
- 宮原支店** (外為)  
さいたま市北区宮原町2-17-2  
048(665)5241
- いなげや大宮宮原店出張所** (ATM)  
JR宮原駅(西口)バス10分・西奈良町前下車  
宮原支店 048(665)5241
- 大宮総合食品卸売市場出張所** (ATM)  
新大宮バイパス吉野町2丁目交差点・大宮総合食品卸売市場内  
宮原支店 048(665)5241
- 北区役所出張所** (ATM)  
北区役所内  
宮原支店 048(665)5241
- 宮原駅東口出張所** (ATM)  
JR宮原駅(東口)駅前  
宮原支店 048(665)5241
- 宮原西口出張所** (ATM)  
JR宮原駅(西口)駅前  
宮原支店 048(665)5241
- イトーヨーカドー大宮宮原店出張所** (ATM)  
イトーヨーカドー大宮宮原店内  
宮原支店 048(665)5241
- 日進支店** (外為)  
さいたま市北区日進町2-854-1  
048(664)4040
- 日進駅前出張所** (ATM)  
JR日進駅前  
日進支店 048(664)4040
- 指扇支店** (外為)  
さいたま市西区プラザ43-1  
048(622)5311
- 指扇駅前出張所** (ATM)  
JR指扇駅前  
指扇支店 048(622)5311
- 西区役所出張所** (ATM)  
西区役所内  
指扇支店 048(622)5311
- 七里支店** (外為)  
さいたま市見沼区大字風渡野610-4  
048(685)1111
- 大和田出張所** (ATM)  
東武野田線大和田駅前  
七里支店 048(685)1111
- 見沼区役所出張所** (ATM)  
見沼区役所内  
七里支店 048(685)1111
- 岩槻支店** (外為)  
さいたま市岩槻区本町3-11-16  
048(757)2111
- アビタ岩槻店出張所** (ATM)  
東武伊勢崎線せんげん台駅(西口)バス15分・アビタ岩槻店内  
岩槻支店 048(757)2111

- 岩槻駅前ワッツ出張所** (ATM)  
東武野田線岩槻駅徒歩1分  
岩槻支店 048(757)2111
- 岩槻区役所出張所** (ATM)  
東武野田線岩槻駅徒歩10分  
岩槻支店 048(757)2111
- 東岩槻支店** (外為)  
さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1  
048(794)4571
- 東武豊春駅出張所** (ATM)  
東武野田線豊春駅構内  
東岩槻支店 048(794)4571
- 川口支店** (外為)  
川口市川口3-2-2  
048(253)3111
- 川口駅西口出張所** (ATM)  
JR川口駅(西口)徒歩5分  
1フレ川口一番街1号棟  
川口支店 048(253)3111
- 川口駅東口出張所** (ATM)  
JR川口駅(東口)徒歩2分・そごうデパート内  
川口支店 048(253)3111
- 川口市役所出張所** (ATM)  
JR川口駅バス5分・川口市役所前  
川口支店 048(253)3111
- 川口市立医療センター出張所** (ATM)  
JR川口駅バス30分・川口市立医療センター内  
川口支店 048(253)3111
- SKIPシティ出張所** (ATM)  
SKIPシティA街区産業技術総合センター1階  
川口支店 048(253)3111
- 西川口支店** (外為)  
川口市並木2-5-1  
048(259)6411
- 西川口駅東口出張所** (ATM)  
JR西川口駅(東口)駅前  
西川口支店 048(259)6411
- 川口南平支店** (外為)  
川口市鎮家1-11-6  
048(224)3133
- 東川口支店** (外為)  
川口市東川口3-1-1  
048(298)7511
- 鳩ヶ谷支店** (外為)  
鳩ヶ谷市本町1-15-19  
048(281)0031
- グリーンシティ出張所** (ATM)  
JR蕨駅(東口)バス25分・グリーンシティ敷地内  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031
- 鳩ヶ谷駅出張所** (ATM)  
埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅内  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031
- 鳩ヶ谷市役所出張所** (ATM)  
JR西川口駅(東口)バス20分・鳩ヶ谷市役所内  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031
- 鳩ヶ谷本町出張所** (ATM)  
JR西川口駅(東口)バス25分・本町1丁目下車  
鳩ヶ谷支店 048(281)0031
- 蕨支店** (外為)  
蕨市中央3-18-3  
048(431)3801
- 蕨駅西口出張所** (ATM)  
JR蕨駅(西口)駅前  
蕨支店 048(431)3801
- 蕨市役所出張所** (ATM)  
JR蕨駅(西口)徒歩12分・蕨市役所内  
蕨支店 048(431)3801
- 蕨東支店** (外為)  
蕨市塚越1-1-17  
048(442)3866

- ダイヤモンドシティキャラ出張所** (ATM)  
JR蕨駅(東口)バス7分・ダイヤモンドシティキャラ内  
蕨東支店 048(442)3866
- 戸田支店** (外為)  
戸田市本町1-4-1  
048(441)5251
- 北戸田駅前出張所** (ATM)  
JR北戸田駅(東口)徒歩1分・駅前道路正面  
戸田支店 048(441)5251
- 戸田駅西口出張所** (ATM)  
JR戸田駅(西口)徒歩1分・西口ロータリー南側  
戸田支店 048(441)5251
- 戸田競艇場出張所** (ATM)  
戸田競艇場内2階  
戸田支店 048(441)5251
- イオン北戸田ショッピングセンター出張所** (ATM)  
イオン北戸田ショッピングセンター内  
戸田支店 048(441)5251
- 戸田市役所出張所** (ATM)  
JR戸田駅(東口)徒歩15分  
戸田支店 048(441)5251
- イトーヨーカドー錦町出張所** (ATM)  
イトーヨーカドー錦町店内1階  
戸田支店 048(441)5251
- 戸田中央総合病院出張所** (ATM)  
JR戸田公園駅(東口)徒歩7分・戸田中央総合病院内  
戸田支店 048(441)5251
- 上尾支店** (外為)  
上尾市仲町1-6-8  
048(771)6311
- 上尾駅東口出張所** (ATM)  
JR上尾駅(東口)徒歩1分  
上尾支店 048(771)6311
- 上尾市役所出張所** (ATM)  
JR上尾駅(東口)徒歩5分・上尾市役所庁舎1階  
上尾支店 048(771)6311
- 上尾ショッピングアヴェニュー出張所** (ATM)  
JR北上尾駅(東口)  
上尾ショッピングアヴェニュー敷地内  
上尾支店 048(771)6311
- アリコパール上尾出張所** (ATM)  
JR上尾駅(東口)駅前まるひ百貨ビル1階  
上尾支店 048(771)6311
- 県立がんセンター出張所** (ATM)  
県立がんセンター1階  
上尾支店 048(771)6311
- 上尾西口支店** (外為 外貨)  
上尾市谷津2-1-50-4  
048(772)1111
- 上尾中央総合病院出張所** (ATM)  
JR上尾駅(西口)徒歩7分・上尾中央総合病院本館出入口  
上尾西口支店 048(772)1111
- 北上尾駅西口出張所** (ATM)  
JR北上尾駅(西口)ミニ駐輪場斜め向かい  
上尾西口支店 048(772)1111
- 西上尾出張所** (ATM)  
JR上尾駅(西口)バス10分・西上尾第一団地センター前  
上尾西口支店 048(772)1111
- 桶川支店** (外為)  
桶川市東1-1-18  
048(773)1481
- 桶川支店**  
桶川市西口出張所  
桶川市若宮1-4-56  
048(787)6686
- 桶川市役所出張所** (ATM)  
JR桶川駅徒歩5分  
桶川支店 048(773)1481

(外為) 外国為替取扱店  
(外貨) 外貨両替一般店  
(外預) 外貨預金取扱店

(ATM) 店舗外ATM

(注) 1. 平成17年6月末現在で作成しましたので、平成17年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。  
2. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。  
3. 埼玉エディティエム支店、さくらそう支店、しらかべ支店については記載しておりません。これらの支店では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら3支店に加え、住宅ローンセンター、個人資産相談センター、ビジネスローンセンターおよび共同設置の無人店舗は上記( )内の合計に含めておりません。

**おけがわメイン出張所** ATM  
JR蒲川駅徒歩1分  
蒲川支店 048(773)1481

**北本支店** 外為  
北本市北本1-32  
048(591)3131

**北本駅ビル出張所** ATM  
JR北本駅ビル3階  
北本支店 048(591)3131

**北本市役所出張所** ATM  
北本市役所正面玄関右  
北本支店 048(591)3131

**いなげや北本駅前出張所** ATM  
JR北本駅(西口)徒歩2分  
いなげや北本駅前店内  
北本支店 048(591)3131

**ヨークマート北本店出張所** ATM  
ヨークマート北本店駐車場西側  
北本支店 048(591)3131

**リリウ北本出張所** ATM  
リリウ北本店1階  
北本支店 048(591)3131

**鴻巣支店** 外為  
鴻巣市本町3-1-28  
048(541)1411

**川里町役場出張所** ATM  
JR鴻巣駅(東口)バス20分・  
川里町役場駐車場内  
鴻巣支店 048(541)1411

**北鴻巣出張所** ATM  
JR北鴻巣駅前  
鴻巣支店 048(541)1411

**鴻巣駅西口出張所** ATM  
JR鴻巣駅前  
鴻巣支店 048(541)1411

**鴻巣市役所出張所** ATM  
JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内  
鴻巣支店 048(541)1411

**長崎屋北鴻巣店出張所** ATM  
JR北鴻巣駅徒歩15分・長崎屋北鴻巣店内  
鴻巣支店 048(541)1411

**伊奈支店** 外預  
北足立郡伊奈町本町1-110  
048(722)4411

**伊奈町役場出張所** ATM  
伊奈町役場庁舎前  
伊奈支店 048(722)4411

## 埼玉東地域

**草加支店** 外為  
草加市高砂2-21-11  
048(922)3301

**草加駅西口出張所** ATM  
東武伊勢崎線草加駅(西口)徒歩1分  
草加支店 048(922)3301

**草加市役所出張所** ATM  
草加市役所1階  
草加支店 048(922)3301

**谷塚駅西口出張所** ATM  
東武伊勢崎線谷塚駅(西口)徒歩2分  
草加支店 048(922)3301

**松原支店** 外預  
草加市松原1-1-6  
048(942)5141

**イトーヨーカドー新田出張所** ATM  
東武伊勢崎線新田駅(西口)徒歩5分  
松原支店 048(942)5141

**独協通り出張所** ATM  
東武伊勢崎線松原団地駅(西口)  
独協大学通り西へ徒歩10分  
松原支店 048(942)5141

**八潮支店** 外為  
八潮市大字鶴ヶ曾根1377-2  
048(995)8101

**八潮市役所出張所** ATM  
東武伊勢崎線草加駅(東口)バス20分・  
八潮市役所内  
八潮支店 048(995)8101

**三郷支店** 外為  
三郷市三郷1-4-4  
048(953)5111

**三郷支店**  
**みさと団地出張所**  
三郷市彦成3-7-15  
048(957)4132

**三郷駅北口出張所** ATM  
JR三郷駅(北口)徒歩2分・早稲田中央通り前  
三郷支店 048(953)5111

**三郷市役所出張所** ATM  
三郷市役所本庁舎1階  
三郷支店 048(953)5111

**イトーヨーカドー三郷店出張所** ATM  
JR新三郷駅バス10分ピアラシティ下車  
三郷支店 048(953)5111

**吉川支店** 外為  
吉川市保1-2-15  
048(982)1111

**吉川北出張所** ATM  
吉川団地内  
吉川支店 048(982)1111

**吉川市役所出張所** ATM  
吉川市役所内  
吉川支店 048(982)1111

**ライブ吉川店出張所** ATM  
ライブ吉川店入口  
吉川支店 048(982)1111

**越谷支店** 外為  
越谷市越ヶ谷2-2-40  
048(962)5111

**越谷支店**  
**松伏出張所**  
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3  
松伏ニュータウンショッピングセンター内  
048(992)2111

**越谷市役所出張所** ATM  
東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩10分・  
越谷市役所庁舎入口  
越谷支店 048(962)5111

**越谷市立病院出張所** ATM  
東武伊勢崎線越谷駅(東口)バス10分・  
越谷市立病院1階  
越谷支店 048(962)5111

**東越谷(ビッグエー東越谷店)出張所** ATM  
東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩15分  
越谷支店 048(962)5111

**ファイン越谷出張所** ATM  
東武伊勢崎線越谷駅ファイン内  
越谷支店 048(962)5111

**松伏町役場出張所** ATM  
東武伊勢崎線北越谷駅(東口)  
バス20分・松伏町役場内駐車場  
越谷支店 048(962)5111

**ヨークマート越谷赤山店出張所** ATM  
東武伊勢崎線越谷駅(西口)徒歩10分  
越谷支店 048(962)5111

**南越谷支店** 外預 外為  
越谷市南越谷1-17-2  
048(985)9211

**蒲生出張所** ATM  
東武伊勢崎線蒲生駅(東口)徒歩5分・  
蒲生中央通り商店街  
南越谷支店 048(985)9211

**蒲生駅東口出張所** ATM  
東武伊勢崎線蒲生駅(東口)駅前  
南越谷支店 048(985)9211

**サンシティ出張所** ATM  
JR南越谷駅(南口)・東武伊勢崎線  
新越谷駅(東口)徒歩3分・サンシティ内  
南越谷支店 048(985)9211

**新越谷駅西口出張所** ATM  
東武伊勢崎線新越谷駅(西口)駅前ロータリー  
南越谷支店 048(985)9211

**北越谷支店** 外預  
越谷市大沢3-8-5  
048(975)5111

**北越谷西(ライフストア北越谷店前)出張所** ATM  
東武伊勢崎線北越谷駅(西口)  
徒歩3分・ライフ北越谷店前  
北越谷支店 048(975)5111

**ポレール北越谷出張所** ATM  
東武伊勢崎線北越谷駅(東口)  
徒歩15分・生協ポレール北越谷店隣  
北越谷支店 048(975)5111

**せんげん台支店** 外預  
越谷市千間台西1-5-17  
048(976)5111

**イトーヨーカドーせんげん台店出張所** ATM  
東武伊勢崎線せんげん台駅(東口)徒歩5分  
せんげん台支店 048(976)5111

**大袋駅前出張所** ATM  
東武伊勢崎線大袋駅(東口)駅前  
せんげん台支店 048(976)5111

**春日部支店** 外預  
東武伊勢崎線春日部駅(東口)徒歩2分  
春日部市粕壁2-8-8  
048(752)3111

**一ノ割駅前出張所** ATM  
東武伊勢崎線一ノ割駅(東口)駅前  
春日部支店 048(752)3111

**春日部駅東口出張所** ATM  
東武伊勢崎線春日部駅(東口)徒歩2分  
春日部支店 048(752)3111

**春日部市役所出張所** ATM  
東武伊勢崎線春日部駅(西口)徒歩5分  
蓮田支店 048(752)3111

**ロビンソン春日部店出張所** ATM  
東武伊勢崎線春日部駅(東口)徒歩10分  
春日部支店 048(752)3111

**春日部西口支店** 外預 外為  
春日部市中央1-51-1  
048(736)2111

**イトーヨーカドー春日部店出張所** ATM  
東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)  
イトーヨーカドー1階  
春日部西口支店 048(736)2111

**ポレール春日部出張所** ATM  
東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)  
ポレール入口脇  
春日部西口支店 048(736)2111

**武里支店** 外預  
春日部市大字大枝89  
048(735)5121

**タジマショッピングセンター  
武里店出張所** ATM  
東武伊勢崎線武里駅(西口)徒歩3分  
武里支店 048(735)5121

**庄和支店** 外預  
北葛飾郡庄和町大字米島1198-3  
048(746)5551

**庄和町役場出張所** ATM  
庄和町役場庁舎内  
庄和支店 048(746)5551

**ヤオコー南桜井店出張所** ATM  
東武野田線南桜井駅(北口)駅前  
庄和支店 048(746)5551

**ヨークマート南桜井店出張所** ATM  
東武野田線南桜井駅(北口)徒歩3分  
庄和支店 048(746)5551

**杉戸支店** 外為  
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26  
0480(34)1221

**杉戸高野台駅前出張所** ATM  
東武日光線杉戸高野台駅(西口)ロータリー側  
杉戸支店 0480(34)1221

**杉戸町役場出張所** ATM  
杉戸町役場入口横  
杉戸支店 0480(34)1221

**東武動物公園駅出張所** ATM  
東武伊勢崎線東武動物公園駅(東口)階段下  
杉戸支店 0480(34)1221

**宮代支店** 外預  
南埼玉郡宮代町中央3-8-18  
0480(34)7711

**宮代町役場前出張所** ATM  
東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)  
徒歩5分・宮代町役場前  
宮代支店 0480(34)7711

**幸手支店** 外為  
幸手市中3-3-4  
0480(42)1221

**幸手駅前出張所** ATM  
東武日光線幸手駅前  
幸手支店 0480(42)1221

**幸手市役所出張所** ATM  
東武日光線幸手駅徒歩20分・幸手市役所庁舎前  
幸手支店 0480(42)1221

**蓮田支店** 外為  
蓮田市本町4-1  
048(768)2111

**埼玉県立小児医療センター出張所** ATM  
JR蓮田駅バス10分・県立小児医療センター内  
蓮田支店 048(768)2111

**しまむら蓮田店出張所** ATM  
JR蓮田駅(西口)徒歩8分・  
しまむら蓮田店入口前  
蓮田支店 048(768)2111

**蓮田市役所出張所** ATM  
JR蓮田駅バス15分・蓮田市役所前  
蓮田支店 048(768)2111

**蓮田スカイランス出張所** ATM  
JR蓮田駅(東口)徒歩2分・  
蓮田ショッピングセンター内  
蓮田支店 048(768)2111

**白岡支店** 外預  
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1  
0480(92)1234

**カスミ白岡店出張所** ATM  
JR白岡駅(西口)徒歩15分・大宮・栗橋線沿い  
白岡支店 0480(92)1234

**白岡町役場出張所** ATM  
白岡町役場西側入口前  
白岡支店 0480(92)1234

**新白岡駅東口出張所** ATM  
JR新白岡駅(東口)駅前  
白岡支店 0480(92)1234

**久喜支店** 外為  
久喜市中央2-10-25  
0480(21)2211

**イトーヨーカドー久喜店出張所** ATM  
JR久喜駅(西口)徒歩10分・  
イトーヨーカドー久喜店内  
久喜支店 0480(21)2211

**久喜駅西口駅前出張所** ATM  
JR久喜駅(西口)徒歩1分・久喜支店向かい  
久喜支店 0480(21)2211

**久喜駅東口出張所** ATM  
JR久喜駅(東口)駅前  
久喜支店 0480(21)2211

**久喜工業団地出張所** ATM  
JR久喜駅(西口)バス15分・  
清久農協前バス停より徒歩20分  
久喜支店 0480(21)2211

**久喜市役所出張所** ATM  
JR久喜駅(西口)徒歩20分・久喜市役所敷地内  
久喜支店 0480(21)2211

**菖蒲支店** 外為  
南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲179-1  
0480(85)2211

**菖蒲町役場出張所** ATM  
菖蒲町役場東側駐車場内  
菖蒲支店 0480(85)2211

**鷺宮支店** 外預  
北葛飾郡鷺宮町中央2-1-27  
0480(58)8111

**東鷺宮出張所** ATM  
JR東鷺宮駅徒歩5分  
鷺宮支店 0480(58)8111

**鷺宮町役場出張所** ATM  
東武伊勢崎線鷺宮駅徒歩15分・  
鷺宮町役場庁舎内  
鷺宮支店 0480(58)8111

**栗橋支店** 外為  
北葛飾郡栗橋町東2-2-1  
0480(52)1221

**大利根町役場出張所** ATM  
大利根町役場駐車場敷地内  
栗橋支店 0480(52)1221

**北川辺町役場出張所** ATM  
北川辺町役場駐車場敷地内  
栗橋支店 0480(52)1221

**栗橋町役場出張所** ATM  
栗橋町役場駐車場敷地内  
栗橋支店 0480(52)1221

**済生会栗橋病院出張所** ATM  
済生会栗橋病院駐車場敷地内  
栗橋支店 0480(52)1221

**加須支店** 外為  
加須市中央1-12-34  
0480(61)1201

**イトーヨーカドー加須店前出張所** ATM  
JR蓮田駅バス10分・東武伊勢崎線加須駅徒歩20分  
加須支店 0480(61)1201

**加須市役所出張所** ATM  
東武伊勢崎線加須駅(北口)  
バス7分・加須市役所前  
加須支店 0480(61)1201

**東武加須駅出張所** ATM  
東武伊勢崎線加須駅改札右  
加須支店 0480(61)1201

**東武ストア加須店出張所** ATM  
東武伊勢崎線加須駅徒歩3分・  
東武マイン1階出口右側  
加須支店 0480(61)1201

**花崎駅前出張所** ATM  
東武伊勢崎線花崎駅(北口)徒歩2分  
加須支店 0480(61)1201

**騎西支店** 外預  
北埼玉郡騎西町大字騎西1254-1  
0480(73)1201

**川越支店** 外為  
川越市幸町4-1  
049(222)2251

**川越支店**  
**新河岸出張所** 外預  
川越市大字砂917-1  
049(241)2111

**ウニクス南古谷出張所** ATM  
ウニクス南古谷内  
川越支店 049(222)2251

**川越駅東口出張所** ATM  
JR川越駅(東口)徒歩3分  
川越支店 049(222)2251

**川越市役所出張所** ATM  
JR川越駅(東口)バス15分  
川越支店 049(222)2251

**川越パステアン出張所** ATM  
JR川越駅(東口)バス20分  
川越支店 049(222)2251

**埼玉医科大学総合医療センター出張所** ATM  
JR川越駅(東口)バス20分  
川越支店 049(222)2251

**新河岸駅前出張所** ATM  
東武東上線新河岸駅前  
川越支店 049(222)2251

**丸広百貨店川越店出張所** ATM  
西武新宿線本川越駅徒歩7分  
川越支店 049(222)2251

**ヤオコー川越山田店出張所** ATM  
JR川越駅(東口)バス15分・東正会バス停前  
川越支店 049(222)2251

**川越南支店** 外為  
川越市脇田本町16-14  
049(242)2121

**川越駅西口出張所** ATM  
JR川越駅(西口)徒歩1分  
川越南支店 049(242)2121

**本川越支店** 外為  
川越市新富町1-20-2  
049(222)3770

**川越市駅前出張所** ATM  
東武東上線川越市駅前  
本川越支店 049(222)3770

**霞ヶ関支店** 外預  
川越市霞ヶ関北2-1-4  
049(231)2001

### 霞ヶ関駅前出張所 (ATM)

東武東上線霞ヶ関駅前  
霞ヶ関支店 049 (231) 2001

### 上福岡支店 (外為)

上福岡市上福岡5-3-19  
049 (261) 2251

### アウトレットモールリズム出張所 (ATM)

東武東上線ふじみ野駅徒歩5分・  
アウトレットモールリズム内  
上福岡支店 049 (261) 2251

### イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 (ATM)

イトーヨーカドー埼玉大井店内  
上福岡支店 049 (261) 2251

### イトーヨーカドー上福岡東店出張所 (ATM)

東武東上線福岡駅徒歩13分・  
イトーヨーカドー東店内  
上福岡支店 049 (261) 2251

### 上福岡市役所出張所 (ATM)

東武東上線福岡駅徒歩13分・  
上福岡市役所前  
上福岡支店 049 (261) 2251

### 上福岡東口出張所 (ATM)

東武東上線福岡駅(北口)徒歩2分  
上福岡支店 049 (261) 2251

### ポレール高階出張所 (ATM)

東武東上線新河岸駅徒歩15分・  
ポレール高階入口  
上福岡支店 049 (261) 2251

### 南古谷駅前出張所 (ATM)

JR南古谷駅前  
上福岡支店 049 (261) 2251

### 大井支店 (外預)

入間郡大井町大字亀久保1239-69  
049 (266) 3711

### 大井町役場出張所 (ATM)

大井町役場庁舎前  
大井支店 049 (266) 3711

### ふじみ野支店 (外預)

富士見市大字勝瀬3484  
049 (263) 8881

### ふじみ野駅東口出張所 (ATM)

東武東上線ふじみ野駅(東口)駅前  
ふじみ野支店 049 (263) 8881

### 鶴瀬支店 (外為)

富士見市大字鶴馬2602-3  
049 (251) 2351

### 関沢出張所 (ATM)

東武東上線鶴瀬駅(西口)徒歩10分・  
マツモト電器メディア館そば  
鶴瀬支店 049 (251) 2351

### 東武東上線鶴瀬駅前出張所 (ATM)

東武東上線鶴瀬駅(東口)駅前  
鶴瀬支店 049 (251) 2351

### 富士見市役所出張所 (ATM)

富士見市役所敷地内  
鶴瀬支店 049 (251) 2351

### 三芳町役場出張所 (ATM)

三芳町役場1階  
鶴瀬支店 049 (251) 2351

### みずほ台支店 (外預)

富士見市東みずほ台1-1-5  
049 (253) 1311

### 西みずほ台出張所 (ATM)

東武東上線みずほ台駅(西口)ロータリー直進3分  
みずほ台支店 049 (253) 1311

### 和光支店 (外為)

和光市本町2-1  
048 (461) 5691

### イトーヨーカドー和光店出張所 (ATM)

東武東上線和光市駅徒歩3分・  
イトーヨーカドー和光店内  
和光支店 048 (461) 5691

### 和光市駅北口出張所 (ATM)

東武東上線和光市駅(北口)駅前  
和光支店 048 (461) 5691

### 和光シーアイハイツ出張所 (ATM)

東武東上線和光市駅徒歩6分・  
シーアイハイツ内サミット入口横  
和光支店 048 (461) 5691

### 和光市役所出張所 (ATM)

東武東上線和光市駅(ス5分・市役所前下車  
和光支店 048 (461) 5691

### 朝霞支店 (外為)

朝霞市本町1-9-3  
048 (464) 2111

### 朝霞市役所出張所 (ATM)

東武東上線朝霞駅(南口)徒歩10分・  
朝霞市役所そば  
朝霞支店 048 (464) 2111

### 北朝霞駅前出張所 (ATM)

JR北朝霞駅(東口)駅前ロータリー  
アドバンスビル1階  
朝霞支店 048 (464) 2111

### 西友・マルエツ朝霞店出張所 (ATM)

東武東上線朝霞駅(南口)徒歩8分  
朝霞支店 048 (464) 2111

### 東武東上線朝霞駅北口出張所 (ATM)

東武東上線朝霞駅(北口)駅前  
朝霞支店 048 (464) 2111

### 志木支店 (外為)

志木市本町5-17-3  
048 (471) 3551

### 志木市役所出張所 (ATM)

志木市役所駐車場内  
志木支店 048 (471) 3551

### 中宗岡四丁目出張所 (ATM)

いなげや中宗岡店前  
志木支店 048 (471) 3551

### マミーマート上宗岡店出張所 (ATM)

マミーマート上宗岡店駐車場内  
志木支店 048 (471) 3551

### 柳瀬川駅前出張所 (ATM)

東武東上線柳瀬川駅(西口)駅前  
志木支店 048 (471) 3551

### 新座支店 (外為)

新座市東北2-36-27  
048 (472) 5151

### 新座市役所出張所 (ATM)

東武東上線朝霞台駅(南口)バス15分・  
新座市役所市民第一駐車場  
新座支店 048 (472) 5151

### フードガーデン新座店出張所 (ATM)

JR新座駅(南口)徒歩2分  
新座支店 048 (472) 5151

### 所沢支店 (外為)

所沢市御幸町1-16  
04 (2922) 2141

### 所沢支店

### 所沢東口出張所 (外預)

所沢市くすのき台1-10-8  
04 (2996) 1151

### 北所沢出張所 (ATM)

西武新宿線航空公園駅(東口)  
徒歩4分・所沢パークタウン  
所沢支店 04 (2922) 2141

### 所沢駅前出張所 (ATM)

西武池袋線・新宿線所沢駅(西口)徒歩3分  
所沢支店 04 (2922) 2141

### 所沢市役所出張所 (ATM)

西武池袋線・新宿線所沢駅(東口)  
徒歩5分・所沢市役所内  
所沢支店 04 (2922) 2141

### 西所沢駅前出張所 (ATM)

西武池袋線西所沢駅前  
所沢支店 04 (2922) 2141

### 東所沢駅前出張所 (ATM)

JR東所沢駅徒歩2分  
所沢支店 04 (2922) 2141

### 防衛医科大学校病院出張所 (ATM)

西武新宿線航空公園駅(東口)徒歩7分・  
防衛医科大学校病院玄関横  
所沢支店 04 (2922) 2141

### ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 (ATM)

ヤオコーマーケットシティ所沢内1階  
所沢支店 04 (2922) 2141

### 新所沢支店 (外預)

所沢市緑町1-4-11  
04 (2922) 1221

### 新所沢駅東口出張所 (ATM)

西武新宿線新所沢駅(東口)駅前  
新所沢支店 04 (2922) 1221

### 小手指支店 (外預)

所沢市小手指町3-17  
04 (2949) 5171

### 小手指駅北口出張所 (ATM)

西武池袋線小手指駅(北口)駅前  
小手指支店 04 (2949) 5171

### 武蔵藤沢支店 (外預)

入間市大字下藤沢128-24  
04 (2964) 2111

### 狭山ヶ丘駅前出張所 (ATM)

西武池袋線狭山ヶ丘駅前  
武蔵藤沢支店 04 (2964) 2111

### ヨークマート入間店出張所 (ATM)

西武池袋線武蔵藤沢駅(バス10分・  
西武グリーンビル前(安川通り)  
武蔵藤沢支店 04 (2964) 2111

### 入間支店 (外為)

入間市向陽台1-160-12  
04 (2964) 2121

### 入間市駅前出張所 (ATM)

西武池袋線入間市駅(南口)駅前  
入間支店 04 (2964) 2121

### 入間市役所出張所 (ATM)

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分  
入間支店 04 (2964) 2121

### 入間リパーク出張所 (ATM)

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩20分  
入間支店 04 (2964) 2121

### サイオス出張所 (ATM)

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分  
入間支店 04 (2964) 2121

### 仏子駅前出張所 (ATM)

西武池袋線仏子駅(北口)駅前  
入間支店 04 (2964) 2121

### 丸広百貨店入間店出張所 (ATM)

西武池袋線入間市駅(南口)徒歩7分  
入間支店 04 (2964) 2121

### 狭山支店 (外為)

狭山市入間川11-5-17  
04 (2953) 2121

### 狭山支店

### 狭山一番街出張所

狭山市入間川113-21-11  
04 (2955) 8401

### 笹井出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(西口)バス10分  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 入曾出張所 (ATM)

西武新宿線入曾駅(東口)徒歩2分  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 入曾駅前出張所 (ATM)

西武新宿線入曾駅(東口)駅前  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 柏原ニュータウン出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(西口)バス15分・  
ショッピングセンター隣  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 狭山市駅東口ステーションビル出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(東口)・ステーションビル1階  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 狭山市役所出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(西口)徒歩7分  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 西友狭山市駅前店出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(東口)駅前  
狭山支店 04 (2953) 2121

### ヤオコー北入曾店出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(東口)バス20分  
狭山支店 04 (2953) 2121

### ヤオコー狭山店出張所 (ATM)

西武新宿線狭山市駅(西口)バス20分  
狭山支店 04 (2953) 2121

### 新狭山支店 (外預)

狭山市新狭山3-11-1  
04 (2954) 3341

### 新狭山駅北口出張所 (ATM)

西武新宿線新狭山駅(北口)駅前  
新狭山支店 04 (2954) 3341

### 南大塚駅北口出張所 (ATM)

西武新宿線南大塚駅(北口)駅前  
新狭山支店 04 (2954) 3341

### 東松山支店 (外為)

東松山市弓箭町3-4-3  
0493 (24) 1211

### 東松山支店

### 嵐山出張所 (外預)

比企郡嵐山町大字菅谷134  
0493 (62) 2424

### イトーヨーカドー東松山店出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(東口)徒歩3分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 川島町役場出張所 (ATM)

東武バス川島町役場入口下車  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 森林公園駅南口出張所 (ATM)

東武東上線森林公園駅南口  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 西友東松山店出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(東口)バス10分・  
上沼バス停下車  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 松本町出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(東口)徒歩10分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 高坂駅西口出張所 (ATM)

東武東上線高坂駅(西口)徒歩1分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 玉川村役場出張所 (ATM)

JR八高線明覚駅(北口)バス5分・  
玉川村役場入口バス停  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 滑川町役場出張所 (ATM)

東武東上線森林公園駅(バス5分・  
裏郷バス停下車徒歩2分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 東松山駅西口出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(西口)駅前  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 東松山駅前出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(東口)徒歩2分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 東松山市役所出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(東口)徒歩10分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 東松山市立市民病院出張所 (ATM)

東武東上線東松山駅(東口)バス7分・  
市民病院前下車  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 吉見町役場出張所 (ATM)

東武バス久保田下車徒歩10分  
東松山支店 0493 (24) 1211

### 坂戸支店 (外為)

坂戸市日の出町1-26  
049 (283) 2121

### 東坂戸代理店

坂戸市東坂戸2-5  
049 (283) 5411

### イトーヨーカドー坂戸店出張所 (ATM)

イトーヨーカドー坂戸店内  
坂戸支店 049 (283) 2121

### マミーマート坂戸入西店出張所 (ATM)

マミーマート坂戸入西店駐車場内  
坂戸支店 049 (283) 2121

**埼玉北地域****吹上支店** 外預

北足立郡吹上町本町1-4-2  
048(548)0811

**吹上町役場出張所** ATM

JR吹上駅(南口)徒歩3分・吹上町役場敷地内  
吹上支店 048(548)0811

**行田支店** 外預

行田市行田5-16  
048(556)1131

**行田市役所出張所** ATM

秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内  
行田支店 048(556)1131

**JR行田駅前出張所** ATM

JR行田駅前  
行田支店 048(556)1131

**羽生支店** 外預

羽生市中央3-2-17  
048(561)3111

**羽生駅前出張所** ATM

東武伊勢崎線羽生駅交番横  
羽生支店 048(561)3111

**羽生市役所出張所** ATM

羽生市役所庁舎前  
羽生支店 048(561)3111

**熊谷支店** 外預

熊谷市本町1-101  
048(521)1511

**いなげや大里江商店出張所** ATM

JR熊谷駅(北口)小川町駅行き  
バス20分・スーパーいなげや内  
熊谷支店 048(521)1511

**大里町役場出張所** ATM

大里町役場庁舎駐車場入口  
熊谷支店 048(521)1511

**川本町役場出張所** ATM

川本町役場庁舎入口  
熊谷支店 048(521)1511

**熊谷駅ビル出張所** ATM

JR熊谷駅ビルA2内  
熊谷支店 048(521)1511

**熊谷駅南口出張所** ATM

JR熊谷駅(南口)徒歩1分  
熊谷支店 048(521)1511

**熊谷市役所出張所** ATM

熊谷市役所庁舎駐車場入口  
熊谷支店 048(521)1511

**熊谷西出張所** ATM

JR熊谷駅(北口)深谷駅行きバス10分・  
石原駅入口前  
熊谷支店 048(521)1511

**熊谷流通センター出張所** ATM

JR熊谷駅(北口)バス10分・  
ソシオ熊谷情報センタービル内  
熊谷支店 048(521)1511

**県立循環器・呼吸器病センター出張所** ATM

JR熊谷駅(北口)小川町駅行きバス30分・  
県立循環器・呼吸器病センター内  
熊谷支店 048(521)1511

**江南町役場出張所** ATM

江南町役場庁舎内  
熊谷支店 048(521)1511

**ビッグベア出張所** ATM

ショッピングセンタービッグベア北側  
熊谷支店 048(521)1511

**八木橋百貨店出張所** ATM

JR熊谷駅(北口)徒歩15分・八木橋百貨店内  
熊谷支店 048(521)1511

**熊谷駅前支店** 外預 外貨

熊谷市筑波2-48-1  
048(521)4351

**龍原支店** 外預

熊谷市大字新堀780-1  
048(533)4411

**龍原駅南口出張所** ATM

JR龍原駅(南口)徒歩1分  
龍原支店 048(533)4411

**マミーマート龍原店出張所** ATM

JR龍原駅(南口)徒歩10分  
龍原支店 048(533)4411

**深谷支店** 外預

深谷市西島町2-19-6  
048(571)4111

**ダイヤパレス上野台出張所** ATM

JR深谷駅車8分・  
ダイヤパレスビッグウイング前  
深谷支店 048(571)4111

**深谷上柴ショッピングセンター出張所** ATM

JR深谷駅車10分・  
深谷上柴ショッピングセンター内  
深谷支店 048(571)4111

**深谷市役所出張所** ATM

JR深谷駅徒歩10分・深谷市役所前駐車場  
深谷支店 048(571)4111

**ヤオコー深谷国済寺店出張所** ATM

JR深谷駅車10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内  
深谷支店 048(571)4111

**妻沼支店** 外預

大里郡妻沼町大字妻沼1451  
048(588)1221

**イール妻沼出張所** ATM

JR熊谷駅(東口)バス25分・  
イール妻沼ショッピングセンター正面入口  
妻沼支店 048(588)1221

**妻沼町役場出張所** ATM

JR熊谷駅(東口)バス30分・妻沼町役場駐車場内  
妻沼支店 048(588)1221

**岡部支店** 外預

大里郡岡部町大字岡部2627-1  
048(585)2511

**岡部町役場出張所** ATM

JR岡部駅徒歩5分・岡部町役場駐車場敷地内  
岡部支店 048(585)2511

**本庄支店** 外預

本庄市中央1-6-25  
0495(22)2121

**上里出張所** ATM

JR神保原駅徒歩3分  
本庄支店 0495(22)2121

**上里町役場出張所** ATM

JR神保原駅徒歩10分  
上里町役場入口  
本庄支店 0495(22)2121

**ベルク本庄店出張所** ATM

本庄駅(北口)徒歩3分  
本庄支店 0495(22)2121

**本庄駅南口出張所** ATM

JR本庄駅(南口)徒歩1分  
本庄支店 0495(22)2121

**本庄市役所出張所** ATM

JR本庄駅(北口)徒歩10分  
本庄支店 0495(22)2121

**美里町役場出張所** ATM

JR松久駅徒歩5分  
本庄支店 0495(22)2121

**児玉支店** 外預

児玉郡児玉町大字児玉16-4  
0495(72)1221

**神川町役場出張所** ATM

JR丹荘駅徒歩8分  
児玉支店 0495(72)1221

**児玉町役場出張所** ATM

JR児玉駅徒歩12分  
児玉支店 0495(72)1221

**寄居支店** 外預

大里郡寄居町大字寄居989-1  
048(581)1771

**花園町役場出張所** ATM

秩父鉄道小前田駅徒歩8分・花園町役場正面脇  
寄居支店 048(581)1771

**寄居町役場出張所** ATM

秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅(北口)  
徒歩1分・寄居町役場庁舎内  
寄居支店 048(581)1771

**秩父支店** 外預

秩父市本町4-6  
0494(22)3850

**公園橋モール出張所** ATM

秩父鉄道秩父駅(西口)徒歩7分・ベルク敷地内  
秩父支店 0494(22)3850

**地場産業振興センター出張所** ATM

秩父鉄道秩父駅(西口)徒歩1分  
秩父支店 0494(22)3850

**秩父市役所出張所** ATM

秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・  
秩父市役所敷地内  
秩父支店 0494(22)3850

**矢尾百貨店出張所** ATM

秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分  
秩父支店 0494(22)3850

**皆野支店** 外預

秩父郡皆野町大字皆野1407  
0494(62)2121

**長瀬町役場出張所** ATM

秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀬町役場前  
皆野支店 0494(62)2121

**小鹿野支店** 外預

秩父郡小鹿野町大字小鹿野360-1  
0494(75)1255

**東京都****大手町中央支店** 外預

千代田区大手町1-1-2  
03(3213)0621

**池袋東口支店** 外預

豊島区南池袋1-21-5  
03(5950)6301

**栃木県****足利出張所** ATM

JR足利駅徒歩3分  
妻沼支店 048(588)1221

**住宅ローンセンター****埼玉県****南浦和住宅ローンセンター**

さいたま市南区南浦和2-36-15  
南浦和支店内  
048(885)4801

**大宮住宅ローンセンター**

さいたま市大宮区大門町3-72  
大宮支店内  
048(648)4482

**大宮西住宅ローンセンター**

さいたま市大宮区桜木町2-315  
大宮西支店内  
048(649)7901

**川口住宅ローンセンター**

川口市栄町3-5-1  
川口駅東口出張所内  
048(259)1411

**蕨東住宅ローンセンター**

蕨市塚越1-1-17  
蕨東支店内  
048(442)5541

**新座住宅ローンセンター**

新座市東北2-36-27  
新座支店内  
048(472)3335

**上尾西口住宅ローンセンター**

上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048(776)1700

**松原住宅ローンセンター**

草加市松原1-1-6  
松原支店内  
048(942)3101

**南越谷住宅ローンセンター**

越谷市南越谷1-17-2  
南越谷支店内  
048(988)8831

**春日部西口住宅ローンセンター**

春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048(738)3315

**久喜住宅ローンセンター**

久喜市中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(24)3051

**川越住宅ローンセンター**

川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049(223)8871

**鶴瀬住宅ローンセンター**

富士見市大字鶴馬2602-3  
鶴瀬支店内  
049(255)2431

**所沢住宅ローンセンター**

所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
04(2939)2411

**入間住宅ローンセンター**

入間市向陽台1-160-12  
入間支店内  
04(2966)3551

**坂戸住宅ローンセンター**

坂戸市日の出町1-26  
坂戸支店内  
049(281)9141

**行田住宅ローンセンター**

行田市行田5-16  
行田支店内  
048(555)3911

**東京都****大手町住宅ローンセンター**

千代田区大手町1-1-2  
りそな銀行 東京本社ビル1階  
03(5223)5465

**新宿住宅ローンセンター**

新宿区西新宿1-26-2  
新宿野村ビル9階  
03(3342)7084

**個人資産相談センター****埼玉県****浦和個人資産相談センター**

さいたま市浦和高砂2-9-15  
浦和中央ビル内  
048(824)9087

**大宮個人資産相談センター**

さいたま市大宮区大門町3-72  
大宮支店内  
048(643)7571

**川口個人資産相談センター**

川口市栄町3-5-1  
川口駅東口出張所内  
048(259)2781

**上尾個人資産相談センター**

上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048(772)9926

**越谷個人資産相談センター**

越谷市越ヶ谷2-2-40  
越谷支店内  
048(963)2777

**春日部個人資産相談センター**

春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048(733)3195

**久喜個人資産相談センター**

久喜市中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(21)8611

**本川越個人資産相談センター**

川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049(226)5311

**上福岡個人資産相談センター**

上福岡市上福岡5-3-19  
上福岡支店内  
049(261)7201

**所沢個人資産相談センター**

所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
04(2939)2981

**熊谷個人資産相談センター**

熊谷市本町1-101  
熊谷支店内  
048(525)1195

**ビジネスローンセンター****埼玉県****浦和ビジネスローンセンター**

さいたま市浦和高砂2-9-15  
浦和中央支店内  
048(829)2111

**大宮ビジネスローンセンター**

さいたま市大宮区大門町3-72  
大宮支店内  
048(648)4612

**川越ビジネスローンセンター**

川越市幸町4-1  
川越支店内  
049(223)2251

**熊谷ビジネスローンセンター**

熊谷市本町1-101  
熊谷支店内  
048(521)1511

**川口ビジネスローンセンター**

川口市栄町3-5-1  
川口そごうデパート1階  
048(253)2911

**所沢ビジネスローンセンター**

所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
04(2922)2141

**春日部ビジネスローンセンター**

春日部市柏壁2-8-8  
春日部支店内  
048(752)3111

**越谷ビジネスローンセンター**

越谷市越ヶ谷2-2-40  
越谷支店内  
048(962)5111

**久喜ビジネスローンセンター**

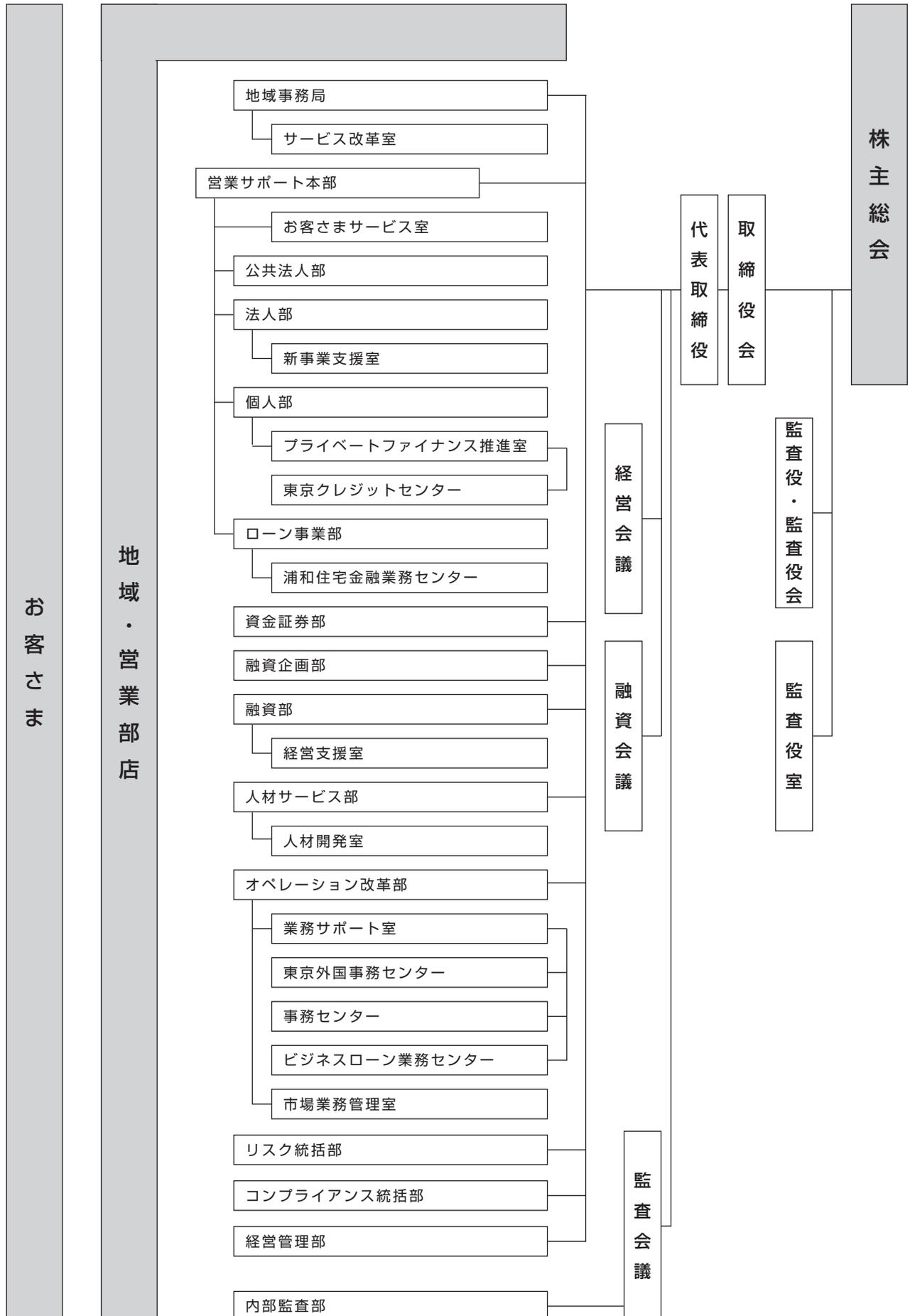
久喜市中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(21)2211

**上福岡ビジネスローンセンター**

上福岡市上福岡5-3-19  
上福岡支店内  
049(261)2251

# 本部組織図

(平成17年6月末現在)  
(1本部・13部・1事務局・1室)



# 埼玉りそな銀行の概要

## ■コーポレートデータ

●設立	平成14年8月
●本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
●従業員	2,732人
●資本金	700億円
●国内有人店舗数	111
●預金残高	8兆6,664億円
●貸出金残高	5兆3,223億円

## ■役員一覧(平成17年6月末現在)

### ●取締役

役職名	氏名	兼職
代表取締役社長	利根 忠博	(株)りそなホールディングス執行役
代表取締役兼常務執行役員 内部監査部担当	松尾 誠人	
代表取締役兼常務執行役員 経営管理部担当 経営管理部長 コンプライアンス統括部担当	渡辺 拓治	
取締役兼執行役員 営業サポート本部長 資金証券部担当	小嶋 一晃	
取締役(非常勤)	山岡 和馬	(株)りそなホールディングス執行役 (株)りそな銀行常務執行役員

### ●監査役

役職名	氏名
常勤監査役	梶田 邦治
監査役(社外)	西山 俊彦
監査役(社外)	豊嶋 秀直

(注)監査役のうち、西山俊彦および豊嶋秀直は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)です。

### ●執行役員

役職名	氏名
常務執行役員埼玉東地域営業本部長	上條 正仁
常務執行役員埼玉中央地域営業本部長	戸所 邦弘
執行役員埼玉西地域営業本部長	青崎 正紀
執行役員埼玉北地域営業本部長	福井 賢
執行役員 融資企画部担当、融資部担当	村上 則忠
執行役員 リスク統括部担当 オペレーション改革部担当	山下 和彦
執行役員 人材サービス部担当 地域事務局部長 地域事務局サービス改革室長	平山 隆志

## ■概要および特長

当社は、本店を埼玉県さいたま市に置き、埼玉県を主な営業地盤とした地域に密着した銀行です。そして、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指しております。

当社の業務運営の基本的な考え方は、地域に密着した「現場主義」「お客さま第一主義」です。この考え方をさらに徹底するために、平成16年4月より「地域運営」を導入し、お客さまとの強固なリレーションシップに基づき、きめ細かくかつスピーディな対応を心がけております。

法人のお客さまには円滑な資金供給はもとより、ビジネスマッチングやグループ信託機能等の活用により、常に質の高いソリューションを提供できるよう努めております。特に地元中小企業の皆さまの発展こそが地域経済活性化の源と考え、多様な資金ニーズに的確にお応えするとともに、新事業・事業転換、事業再生等に取り組むお客さまを積極的に応援しております。

個人のお客さまに対しても、ペイオフ解禁に伴う資金運用ニーズの高まりや生活スタイルの変化に応じた各種ローン・ニーズ等に適切にお応えするため、商品や相談機能等の充実に取り組み、常にご安心とご満足いただけるサービスの提供に努めております。

また、私どもは埼玉県および県内82市町村の指定金融機関を受託し、県内の預貸金シェアの約4割(国内銀行銀行勘定ベース)を有する地域トップバンクとして、あらゆる地域経済活動を応援し、今後も地域に貢献してまいります。

## ■あゆみ

平成

14年 8月 ●設立

15年 3月 ●旧あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始

# 銀行法施行規則等による開示項目(埼玉りそな銀行)

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

### 銀行の概況及び組織に関する事項

組織	18、59
大株主の状況	49
役員一覧	60
店舗一覧	55～58
主要な業務の内容	36

### 銀行の主要な業務に関する事項

営業の概況	26
主要な経営指標の推移	36
資本金及び発行済株式総数	36
純資産額	36
単体自己資本比率	27、36、50
従業員数	36、49
業務粗利益及び業務粗利益率	37
部門別損益の内訳	37
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	38、48
受取利息及び支払利息の増減	39
利益率	48
預金科目別残高	42
固定金利定期預金、変動自由金利定期預金、 その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高	42
貸出金科目別残高	43
固定金利、変動金利の区分ごとの 貸出金残存期間別残高	43
貸出金担保別内訳	43
支払承諾見返額担保別内訳	43
貸出金使途別内訳	44
貸出金業種別内訳	44
中小企業向貸出	44
特定海外債権残高	45
預貸率	49
商品有価証券売買高	46
有価証券の種類別の残存期間別残高	47
保有有価証券残高	46
預証率	49

### 銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	21～24
法令遵守の体制	19～20

### 銀行の直近2営業年度の財産の状況に関する事項

貸借対照表	30～31
損益計算書	32
利益処分計算書	33
リスク管理債権残高	28
自己資本の充実の状況	50
有価証券の時価等情報	50～51
金銭の信託の時価等情報	51
デリバティブ取引情報	52～53
貸倒引当金内訳	28、45
貸出金償却額	45
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	30

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28、45
危険債権	28、45
要管理債権	28、45
正常債権	28、45